

令和 3 事業年度

財 務 諸 表

国立研究開発法人 森林研究・整備機構

貸借対照表

(令和4年3月31日)

(法人単位)

(単位:円)

資産の部

I 流動資産

現金及び預金		20,316,036,568
有価証券		2,000,000,000
林道割賦売掛金		4,470,681,298
特定地域整備割賦売掛金		912,013,391
農用地整備割賦売掛金		4,475,844,189
棚卸資産		
貯蔵品	791,884	791,884
前払費用		29,137,817
未収収益		13,651,278
未収入金		308,564,546
賞与引当金見返 (注)		648,657,962
未収還付消費税等		338,273,053
その他の流動資産		30,185,294
流動資産合計		33,543,837,280

II 固定資産

1 有形固定資産

水源林		1,120,482,961,185
建物	22,072,361,025	
減価償却累計額	△ 14,870,330,375	
減損損失累計額	△ 5,262,315	7,196,768,335
構築物	3,933,013,944	
減価償却累計額	△ 2,730,424,372	
減損損失累計額	△ 362,236	1,202,227,336
機械装置	105,965,984	
減価償却累計額	△ 105,965,955	29
車両運搬具	137,648,912	
減価償却累計額	△ 120,248,653	17,400,259
工具器具備品	5,858,250,737	
減価償却累計額	△ 5,174,507,058	683,743,679
土地	33,465,525,248	
減損損失累計額	△ 202,700,000	33,262,825,248
建設仮勘定		4,719,000
有形固定資産合計		1,162,850,645,071

2 無形固定資産

特許権		8,006,845
商標権		1,872,273
ソフトウェア		299,743,720
電話加入権		868,000
工業所有権仮勘定		5,473,908
無形固定資産合計		315,964,746

3 投資その他の資産

投資有価証券		16,500,000,000
長期性預金		6,500,000,000
敷金・保証金		180,657,650
退職給付引当金見返 (注)		6,074,283,749
その他の預託金		278,530
投資その他の資産合計		29,255,219,929

固定資産合計 1,192,421,829,746

資産合計 1,225,965,667,026

負債の部

I 流動負債

運営費交付金債務（注）		287,164,753	
支払備金		412,386,000	
預り寄附金（注）		11,404,338	
預り補助金等（注）		670,610,799	
短期借入金		12,113,931,000	
リース債務（短期）		22,574,025	
未払金		1,218,305,178	
未払費用		162,705,695	
前受金		91,216,110	
預り金		292,683,129	
引当金			
賞与引当金	670,271,271	670,271,271	
仮受金		695,008,292	
流動負債合計			16,648,260,590

II 固定負債

責任準備金		4,660,131,000	
資産見返負債（注）			
資産見返運営費交付金	1,557,511,914		
資産見返補助金等	251,311,412		
資産見返物品受贈額	5,192,674		
資産見返寄附金	56,628,540		
建設仮勘定見返運営費交付金	902,000		
建設仮勘定見返施設費	3,817,000		
工業所有権仮勘定見返補助金等	37,825	1,875,401,365	
長期借入金		95,479,514,000	
リース債務（長期）		15,190,038	
引当金			
退職給付引当金	9,606,398,494	9,606,398,494	
固定負債合計			111,636,634,897
負債合計			128,284,895,487

純資産の部

I 資本金

政府出資金		833,048,100,380	
資本金合計			833,048,100,380

II 資本剰余金

資本剰余金		271,799,193,030	
その他行政コスト累計額（注）			
減価償却相当累計額（△）	△ 16,675,426,672		
減損損失相当累計額（△）	△ 210,243,713		
除売却差額相当累計額（△）	△ 21,170,907,206	△ 38,056,577,591	
資本剰余金合計			233,742,615,439

III 利益剰余金

		30,890,055,720	
純資産合計			1,097,680,771,539
負債純資産合計			1,225,965,667,026

（注）これらは、独立行政法人固有の会計処理に伴う勘定科目である。

行政コスト計算書

(令和3年4月1日～令和4年3月31日)

(法人単位)

(単位:円)

I 損益計算書上の費用

研究業務費	9,761,187,154	
分収造林原価	101,867,064	
販売・解約事務費	783,954,967	
水源環境林業務費	19,657,000	
復興促進業務費	26,070,000	
保険引受費用	389,924,029	
保険業務費	635,447,741	
一般管理費	2,388,937,913	
財務費用	671,039,516	
雑損	15,368,366	
損益計算書上の費用合計		14,793,453,750

II その他行政コスト

減価償却相当額(注)	736,880,200	
減損損失相当額(注)	1,225,164,228	
除売却差額相当額(注)	1,056,686,169	
その他行政コスト合計		3,018,730,597

III 行政コスト

17,812,184,347

(注)これらは、独立行政法人固有の会計処理に伴う勘定科目である。

損 益 計 算 書

(令和3年4月1日～令和4年3月31日)

(法人単位)

(単位:円)

経常費用

研究業務費

人件費	6,368,284,412	
賞与引当金繰入	405,806,462	
退職給付費用	401,008,366	
業務委託費	534,743,890	
減価償却費	388,024,129	
賃借料	111,090,364	
水道光熱費	316,451,188	
消耗備品費	646,485,349	
その他研究業務費	589,292,994	9,761,187,154

分収造林原価 101,867,064

販売・解約事務費 783,954,967

水源環境林業務費 19,657,000

復興促進業務費 26,070,000

保険引受費用

支払保険金	373,771,179	
払戻金	16,152,850	389,924,029

保険業務費

人件費	98,287,325	
賞与引当金繰入	9,675,600	
退職給付費用	1,662,401	
事務委託費	372,433,846	
減価償却費	38,757,008	
賃借料	13,580,546	
消耗備品費	262,799	
諸経費	74,271,595	
その他保険業務費	26,516,621	635,447,741

一般管理費

人件費	1,447,680,757	
賞与引当金繰入	94,317,430	
退職給付費用	109,210,911	
減価償却費	79,991,460	
賃借料	130,779,441	
消耗備品費	55,826,184	
諸経費	76,305,382	
その他一般管理費	394,826,348	2,388,937,913

財務費用

支払利息	46,650	
借入金利息	670,992,866	671,039,516

雑損 15,368,366

経常費用合計 14,793,453,750

経常収益		
運営費交付金収益（注）	8,854,863,404	
施設費収益（注）	1,838,091	
手数料収入	5,752,176	
成果普及等事業収入	12,086,449	
受託収入		
政府等受託研究収入	241,257,072	
政府等以外受託研究収入	330,969,657	
その他受託収入	23,652,480	595,879,209
分収造林収入		550,597,119
販売・解約事務費収入		786,033,185
保険引受収益		
保険料収入	1,720,503,953	
支払備金戻入	3,516,000	
責任準備金戻入	108,186,000	1,832,205,953
割賦利息収入		229,949,762
国庫補助金等収益（注）		1,168,355,725
財産賃貸収入		767,919
寄附金収益（注）		55,512,247
水源環境林負担金収入		1,965,700
資産見返負債戻入（注）		
資産見返運営費交付金戻入	323,363,431	
資産見返補助金等戻入	62,394,667	
資産見返物品受贈額戻入	1,615,778	
資産見返寄附金戻入	24,161,357	411,535,233
賞与引当金見返に係る収益（注）		488,186,183
退職給付引当金見返に係る収益（注）		468,402,114
財務収益		
受取利息	8,125,077	
有価証券利息	121,726,689	129,851,766
雑益		507,558,686
経常収益合計		16,101,340,921
経常損益		1,307,887,171
当期純利益		1,307,887,171
前中長期目標期間繰越積立金取崩額（注）		470,770,387
当期総利益		1,778,657,558

（注）これらは、独立行政法人固有の会計処理に伴う勘定科目である。

純資産変動計算書

(令和3年4月1日～令和4年3月31日)

(法人単位)		I 資本金					II 資本剰余金				III 利益剰余金(又は繰越欠損金)	純資産合計	(単位:円)
	政府 出資金	資本剰余金	その他行政コスト累計額										
			減価償却相当累計額(△)	減損損失相当累計額(△)	除売却差額相当累計額(△)								
当期首残高	823,207,100,380	249,600,087,334	△ 15,954,609,530	△ 146,743,713	△ 18,936,493,751	214,562,240,340	1,068,947,574,233	513					
当期変動額													
I 資本金の当期変動額													
出資金の受入	9,841,000,000											9,841,000,000	
II 資本剰余金の当期変動額													
固定資産の取得		22,199,105,696					22,199,105,696					22,199,105,696	
固定資産の除売却			16,063,058	1,161,664,228	△ 2,234,413,455	△ 1,056,686,169						△ 1,056,686,169	
減価償却			△ 736,880,200			△ 736,880,200						△ 736,880,200	
固定資産の減損				△ 1,225,164,228		△ 1,225,164,228						△ 1,225,164,228	
III 利益剰余金(又は繰越欠損金)の当期変動額											△ 288,177,793	△ 288,177,793	
当期変動額合計	9,841,000,000	22,199,105,696	△ 720,817,142	△ 63,500,000	△ 2,234,413,455	19,180,375,099					△ 288,177,793	28,733,197,306	
当期末残高	833,048,100,380	271,799,193,030	△ 16,675,426,672	△ 210,243,713	△ 21,170,907,206	233,742,615,439					30,890,055,720	1,097,680,771,539	

(単位:円)

キャッシュ・フロー計算書

(令和3年4月1日～令和4年3月31日)

(法人単位)

(単位:円)

I 業務活動によるキャッシュ・フロー

原材料又はサービスの購入による支出	△ 27,611,177,088
保険金の支払額	△ 364,099,290
人件費支出	△ 11,901,226,635
その他の業務支出	△ 1,703,350,525
科学研究費補助金支出	△ 361,889,703
消費税還付による収入	417,813,402
運営費交付金収入	10,448,901,000
保険料収入	1,722,008,887
政府交付金収入	77,689,000
受託収入	613,757,508
成果普及等事業収入	12,194,732
手数料収入	5,749,727
科学研究費補助金収入	422,438,872
造林事業収入	2,077,213,264
林道事業収入	1,649,170,591
特定地域等整備等事業収入	2,037,275,632
国庫補助金等収入	23,434,707,199
補助金等の精算による返還金の支出	△ 52,890,921
寄附金収入	18,282,679
その他の事業収入等	108,458,281
預り金の増減	<u>△ 57,336,521</u>
小計	993,690,091
利息の受取額	363,454,729
利息の支払額	△ 674,825,903
国庫納付金の支払額	<u>△ 1,596,064,964</u>
業務活動によるキャッシュ・フロー	△ 913,746,047

II 投資活動によるキャッシュ・フロー

有価証券の取得による支出	△ 2,800,000,000
有価証券の償還による収入	1,950,000,000
有形固定資産及び無形固定資産の取得による支出	△ 803,910,123
敷金及び保証金の差入による支出	△ 37,241,073
敷金及び保証金の回収による収入	11,814,761
施設費による収入	217,148,000
施設費の精算による返還金の支出	<u>△ 185,180,400</u>
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,647,368,835

Ⅲ 財務活動によるキャッシュ・フロー	
長期借入れによる収入	5,350,000,000
長期借入金の返済による支出	△ 13,220,759,000
政府出資金の受入れによる収入	9,841,000,000
リース債務の返済による支出	<u>△ 22,323,075</u>
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,947,917,925
Ⅳ 資金増加額又は減少額(△)	<u>△ 613,196,957</u>
Ⅴ 資金期首残高	<u>20,929,233,525</u>
Ⅵ 資金期末残高	<u><u>20,316,036,568</u></u>

重要な会計方針

当事業年度より、改訂後の「独立行政法人会計基準」及び「独立行政法人会計基準注解」（令和３年９月21日改訂）並びに「『独立行政法人会計基準』及び『独立行政法人会計基準注解』に関するＱ＆Ａ」（令和４年３月最終改訂）（以下「独立行政法人会計基準等」という。）を適用して、財務諸表等を作成しております。

１．運営費交付金収益の計上基準

業務達成基準を採用しております。なお、業務の進行状況と運営費交付金の対応関係が明確である活動を除く総務関係部門の活動については期間進行基準を採用しております。また、期中に突発的に発生し、予算、期間等を見積ることができず、業務と運営費交付金との対応関係を示すことができない業務については費用進行基準を採用しております。

２．減価償却の会計処理方法

（１）有形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。
なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物	２～５０年
構築物	５～６０年
工具器具備品	４～１５年

また、特定の償却資産（独立行政法人会計基準第87）の減価償却相当額については、資本剰余金から控除して表示しております。

（２）無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。
なお、法人内利用のソフトウェアについては、法人内における利用可能期間（３～５年）に基づいております。

（３）リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価格を零とする定額法によっております。

３．引当金の計上基準

（１）賞与引当金の計上基準

役職員の賞与の支給に備えるため、賞与支給見込額のうち、当事業年度に負担すべき金額を計上しております。
研究・育種勘定の役職員の賞与については、運営費交付金により財源措置がなされる見込みであるため、賞与引当金と同額を賞与引当金見返として計上しております。
水源林勘定、特定地域整備等勘定の役職員の賞与については、国庫補助金等により財源措置がなされる見込みであるため、賞与引当金と同額を賞与引当金見返として計上しております。

（２）退職給付に係る引当金の計上基準及び退職給付費用の処理方法

役職員の退職給付に備えるため、退職給付に関する会計基準、森林研究・整備機構役員退職手当規程及び森林研究・整備機構職員退職手当支給規程に基づき、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。

研究・育種勘定では、退職給付債務の算定に当たり、期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法によっております。なお、役職員の退職給付については、運営費交付金により財源措置がなされる見込みであるため、退職給付引当金と同額を退職給付引当金見返として計上しております。

水源林勘定、森林保険勘定、特定地域整備等勘定では、退職給付債務の算定に当たり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については期間定額基準によっております。

過去勤務費用は、その発生時の職員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(12年)をもって、発生時から定額法により費用処理を行っております。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における職員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(12年)をもって、発生翌年度以降定額法により費用処理を行っております。

なお、特定地域整備等勘定の役職員の退職給付については、国庫補助金等により財源措置がなされる見込みであるため、退職給付引当金と同額を退職給付引当金見返として計上しております。

４．有価証券の評価基準及び評価方法

研究・育種勘定、水源林勘定、特定地域整備等勘定については該当事項はありません。
森林保険勘定は、満期保有目的債券につき、償却原価法（定額法）によっております。

５．棚卸資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品

最終仕入原価法による低価法を採用しております。

6. 支払利息の原価算入について

水源林造成事業の支払利息は、国庫補助金により調達している部分を除き、原価に算入することとして、水源林に含めております。

7. 水源林の価額

水源林の価額については、独立行政法人会計基準第31に基づき、取得原価をもって、貸借対照表価額とします。

8. 行政コスト計算書の注記における機会費用の計上方法

政府出資等の機会費用は、資本剰余金相当額を含めた政府出資等の純額に一定利率を乗じて計算しております。

9. 責任準備金、支払備金の計上方法

責任準備金、支払備金については、「国立研究開発法人森林研究・整備機構の業務運営、財務及び会計並びに人事管理に関する省令第19条及び第20条の規定に基づき農林水産大臣が定める責任準備金及び支払備金の算定方法について」（平成30年3月28日29林整計第527号）に基づき算出した額を計上しております。

10. 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっております。

11. その他の重要な事項

（1）収益・費用の計上基準

割賦利息収入については、企業会計原則注解6（4）のただし書きにより、割賦金の回収期限の到来をもって売上収益実現の日としております。

（2）一般管理費の会計処理

水源林造成事業に関する共通経費は、水源林に計上せず、一般管理費として損益計算書に計上しております。

12. 表示方法の変更

改訂後の独立行政法人会計基準等の適用

独立行政法人会計基準等のうち、会計上の見積りの開示に係る改訂内容を当事業年度の財務諸表より適用し、重要な会計上の見積りに関する注記を記載しております。

注記事項

(貸借対照表関係)

(1) 水源林の価額

①平成20年4月1日に承継した額

831,457,622,890円

②平成20年4月1日の承継以降に投資した額

289,025,338,295円

(2) その他行政コスト累計額のうち、独立行政法人に対する出資を財源に取得した資産に係る金額

21,301,585,456円

(行政コスト計算書関係)

(1) 独立行政法人の業務運営に関して国民の負担に帰せられるコスト

行政コスト 17,812,184,347 円

自己収入等 △ 4,098,143,522 円

機会費用 2,264,852,066 円

独立行政法人の業務運営に関して国民の負担に帰せられるコスト 15,978,892,891 円

(2) 機会費用の計上方法

●国又は地方公共団体の財産の無償又は減額された使用料による賃借取引から生ずる機会費用の計算方法
近隣の地代や賃貸料等を参考に計算しております。

●政府出資又は地方公共団体出資等の機会費用の計算に使用した利率

10年利付国債の令和4年3月末利回りを参考に0.210%で計算しております。

●国又は地方公共団体との人事交流による出向職員から生ずる機会費用の計算方法

当該職員が国又は地方公共団体に復帰後退職する際に支払われる退職金のうち、独立行政法人での勤務期間に対応する部分について、給与規則に定める退職給付支給基準等を参考に計算しております。

(損益計算書関係)

(1) ファイナンス・リース取引が損益に与える影響額は、6,750円であり、当該影響額を除いた当期総利益は1,778,650,808円であります。

(キャッシュ・フロー計算書関係)

(1) 資金の期末残高の貸借対照表科目別の内訳

現金及び預金勘定 20,316,036,568 円

資金期末残高 20,316,036,568 円

(金融商品の時価等の開示)

(1) 金融商品の状況に関する事項

当法人は、資金運用は短期的な預金等及び公社債等に限定しております。
未収入債権は、林野庁等の国からの受託収入によるものが主であり、信用リスクは僅少であります。
有価証券は、独立行政法人通則法第47条の規定等に基づき、地方債のみを保有しております。
割賦売掛金は、国立研究開発法人森林研究・整備機構法附則第7条及び第11条に従って管理しております。主な相手先は地方自治体及び受益者組合であり、過去に貸倒れた実績がないため、信用リスクは僅少であると考えております。

借入金、国立研究開発法人森林研究・整備機構法第20条の償還計画に基づき管理しております。
借入金等の使途は、事業投資資金（長期固定）であり、将来の金利動向によっては高い金利で借り換えざるを得ないという金利の変動リスクに晒されています。
当該リスクに対して、特定地域等整備経理においては、利益剰余金から積立てられた目的積立金（金利変動準備積立金）の取崩しにより対応することによって、当期総損益ベースで収支均衡を図ることとしております。また、林道経理については、平成20年度以降「幹線林道事業移行円滑化対策交付金」により事業資金がまかなわれることとなったため、金利リスクからは解放されています。
なお、水源林勘定においては、借入金の発生利息の一部は国庫補助金等により補填されております。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

期末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。
(単位：円)

区 分	貸借対照表計上額	時 価	差 額
①現金及び預金	20,316,036,568	20,316,036,568	-
②林道割賦売掛金	4,470,681,298	4,715,338,148	244,656,850
③特定地域整備割賦売掛金	912,013,391	943,987,190	31,973,799
④農用地整備割賦売掛金	4,475,844,189	4,630,879,384	155,035,195
⑤未収入金	308,564,546	308,564,546	-
⑥有価証券及び投資有価証券	18,500,000,000	19,471,860,000	971,860,000
⑦長期性預金	6,500,000,000	6,559,974,064	59,974,064
⑧未払金	(1,218,305,178)	(1,218,305,178)	(-)
⑨長期借入金 (短期借入金を含む)	(107,593,445,000)	(108,235,188,631)	(△ 641,743,631)

(注1) 負債に計上されているものは、()で示しております。

(注2) 金融商品の時価の算定方法に関する事項

①現金及び預金、⑤未収入金、⑧未払金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

②林道割賦売掛金、③特定地域整備割賦売掛金、④農用地整備割賦売掛金

これらの時価は、一定の期間毎に区分した債権毎に債権額を満期までの期間及び信用リスクを加味した利率により割り引いた現在価値によっております。

⑥有価証券及び投資有価証券

有価証券及び投資有価証券の時価は、日本証券業協会の公社債店頭売買参考統計値により算定しております。

⑦長期性預金

長期性預金の時価については、元利金の合計額を同様の新規預金を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

⑨長期借入金（短期借入金を含む）

これらの時価は、元利金の合計額を、新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(退職給付引当金関係)

a. 採用している退職給付制度の概要

確定給付型の制度として、役員について森林研究・整備機構役員退職手当規程、職員について森林研究・整備機構職員退職手当支給規程による退職一時金制度を設けております。研究・育種勘定では、退職給付債務の算定に当たり、期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法によっております。水源林勘定、森林保険勘定、特定地域整備等勘定では、退職給付債務の算定に当たり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については期間定額基準によっております。

b. 簡便法を適用した制度の、退職給付引当金の期首残高と期末残高の調整表（研究・育種勘定）（単位：円）

区 分	当 期 (自 令和3年4月1日 至 令和4年3月31日)
期首における退職給付引当金	6,142,926,016
退職給付費用	465,808,226
退職給付の支払額	△ 573,751,559
期末における退職給付引当金	6,034,982,683

c. 退職給付に関連する損益（研究・育種勘定）（単位：円）

区 分	当 期 (自 令和3年4月1日 至 令和4年3月31日)
簡便法で計算した退職給付費用	465,808,226

d. 退職給付債務の期首残高と期末残高（水源林勘定、森林保険勘定及び特定地域整備等勘定）（単位：円）

区 分	当 期 (自 令和3年4月1日 至 令和4年3月31日)
退職給付債務の期首残高	3,328,211,693
勤務費用	164,621,490
利息費用	26,556,092
数理計算上の差異の当期発生額	20,550,437
退職給付の支払額	△ 147,399,738
期末における退職給付債務	3,392,539,974

e. 退職給付債務に関する事項（水源林勘定、森林保険勘定及び特定地域整備等勘定）（単位：円）

区 分	当期末 (令和4年3月31日現在)
退職給付債務 (A)	3,392,539,974
未認識数理計算上の差異 (B)	51,222,898
未認識過去勤務費用 (C)	△ 230,098,735
退職給付引当金 (A) - (B) - (C)	3,571,415,811

f. 退職給付費用に関する事項（水源林勘定、森林保険勘定及び特定地域整備等勘定）（単位：円）

区 分	当 期 (自 令和3年4月1日 至 令和4年3月31日)
勤務費用	164,621,490
利息費用	26,556,092
過去勤務費用の費用処理額	△ 63,229,689
数理計算上の差異の費用処理額	37,577,000
退職給付費用	165,524,893

g. 退職給付債務等の計算に関する事項

- ① 割引率（単一の加重平均割引率） 0.80%
- ② 退職給付見込額の期間配分方法 期間定額基準
- ③ 過去勤務費用の費用処理年数 12年
(平均残存勤務期間内の12年間をもって、発生時から定額法により費用処理を行っております。)
- ④ 数理計算上の差異の処理年数 12年
(平均残存勤務期間内の12年間をもって、発生翌年度以降定額法により費用処理を行っております。)

(固定資産の減損関係)

(1) 減損の兆候が認められたが、減損を認識しなかった固定資産の用途、種類、場所、帳簿価額等の概要
(単位：円)

区分	種 類	場 所	帳 簿 価 額	用 途
①	水源林	東北北海道整備局管内	3,721,635,708	水源涵養等公益的機能の発揮
		関東整備局管内	1,606,846,601	〃
		中部整備局管内	780,001,389	〃
		近畿北陸整備局管内	1,783,109,349	〃
		中国四国整備局管内	2,895,362,484	〃
		九州整備局管内	8,311,908,873	〃
②	建物	東京都世田谷区	1	職員宿舎建物
③	土地	東京都杉並区	91,300,000	職員宿舎用地
④	建物	東京都杉並区	1	職員宿舎建物
⑤	土地	茨城県取手市	96,800,000	職員宿舎用地
⑥	建物	茨城県取手市	1	職員宿舎建物

(2) 認められた減損の兆候の概要

①水源林については、造林木の販売（造林地の更新又は返還を伴うものに限る）を実施することとして、今中長期計画の収支予算に計上し、今後当該資産の使用可能性（水源涵養等公益的機能の発揮）の著しい低下が見込まれると判断しています。

また、②建物については、使用可能性が著しく低下しているため、③④⑤⑥土地・建物については、使用しないという決定を行っているため、減損の兆候が認められました。

(3) 減損を認識しない理由

①水源林については、造林木の販売（造林地の更新又は返還を伴うものに限る）を実施することとして、今中長期計画の収支予算に計上していますが、現時点では、造林木売買契約の締結、又は造林木の伐採に係る施業の承認がされていないため、売買契約の成立、又は施業の承認までの間は、当該資産がその使用目的に従った機能を有しているため、減損を認識していません。

②建物については、引き続き使用が想定されており、使用目的に従った機能を有していることから、減損を認識しておりません。

③④⑤⑥土地・建物については、使用しなくなる日における回収可能サービス価額及び減損額の見込額は、使用しなくなる日が未定のため、記載しておりません。使用しなくなる日における帳簿価額の見込額については、令和3年度末の帳簿価額を記載しております。また、使用しないという決定を行った経緯及び理由については、今中長期計画における当該資産は、国庫納付に向け、関係機関と調整を行うこととしているためであります。

(4) 減損を認識した固定資産の用途、種類、場所、帳簿価額等の概要

(単位：円)

区分	種 類	場 所	帳 簿 価 額	用 途
⑦	水源林	東北北海道整備局管内	169,404,846	水源涵養等公益的機能の発揮
		関東整備局管内	149,635,638	〃
		中部整備局管内	158,713,734	〃
		近畿北陸整備局管内	54,409,671	〃
		中国四国整備局管内	302,190,405	〃
		九州整備局管内	689,795,913	〃
⑧	土地	東京都板橋区	80,400,000	職員宿舎用地
⑨	建物	東京都板橋区	1	職員宿舎建物
⑩	土地	東京都豊島区	165,000,000	職員宿舎用地
⑪	土地	長野県木曽郡木曽町	86,900,000	旧木曽試験地

(5) 減損の認識に至った経緯

- ⑦水源林については、今年度造林木売買契約の締結、又は造林木の伐採に係る施業の承認がされたため、当該資産を法人自らが使用しないという決定を行い、当該決定を行った日の属する事業年度内における一定の日以後使用しないという決定であるので、減損を認識しています。
- ⑧⑨土地・建物は令和3年7月8日以降法人自らが使用しないという決定を行っており、減損を認識しました。
- ⑩土地は令和2年度に法人自らが使用しないという決定を行い、減損を認識しました。
- ⑪土地 土地の存する地域において地価の下落が進行しており、市場価格が著しく下落し回復が見込まれないため、減損を認識しました。

(6) 減損額のうち損益計算書に計上した金額と計上していない金額の固定資産ごとの内訳

(単位：円)

区分	種 類	場 所	減 損 額	備 考
⑦	水源林	東北北海道整備局管内	152,938,616	その他行政コストとして計上
		関東整備局管内	141,694,484	〃
		中部整備局管内	144,581,991	〃
		近畿北陸整備局管内	48,697,103	〃
		中国四国整備局管内	233,501,661	〃
		九州整備局管内	440,250,373	〃
⑪	土地	長野県木曽郡木曽町	63,500,000	〃

- なお、⑧⑩土地については、回収可能サービス価額が帳簿価額を上回っていることから、減損額を計上しておりません。
- ⑨建物については、帳簿価額1円のため減損額は発生しておりません。

(7) 回収可能サービス価額

- ⑦水源林については、実際の売却価額もしくは当事業年度末において見込まれる売却価格を正味売却価額としています。
- ⑧⑩土地については、固定資産の時価（最新の公示価格（都道府県基準地価格））から処分費用見込額を控除して得た額としています。
- ⑨建物については、備忘価額としております。
- ⑪土地については、正味売却価額を採用し、不動産鑑定評価額（正常価格）に基づき評価しております。

(リース取引)

オペレーティング・リース取引

貸借対照表日後一年以内のリース期間に係る未経過リース料	35,041,908 円
貸借対照表日後一年を超えるリース期間に係る未経過リース料	34,292,801 円

(資産除去債務関係)

(1) 資産除去債務の概要

当法人研究所の主要な研究棟について、建築材料に石綿等を使用しているため、建物の解体時に法令の定める方法により除去する義務を有しております。

また、林木育種センターの土地について、林野庁と借地契約を締結しております。当該土地上の建物については、建物撤去及び退去に伴う原状回復義務を有しております。

(2) 合理的に見積もることができない旨及びその理由

現在、主務大臣から指示される第5期中長期目標(令和3年4月から令和8年3月)において当法人研究所及び林木育種センターの移転、廃止又は解体については明記されておられません。当法人が作成した第5期中長期計画(令和3年4月から令和8年3月)においても、研究所及び林木育種センターの移転等は計画していません。さらに、当法人研究所が実施する研究及び林木育種センターが実施する林木の新品種開発等は「森林研究・整備機構法」第13条「業務の範囲」に規定される当法人の主要業務であり、その移転等については、当法人の意思決定に加えて関係省庁等の総合的判断を考慮して行われるものであり、その時期については現在未確定な状況であります。

以上の理由より、資産除去債務に関連する建物の解体ないし退去の時期を決定することができず、また、現時点で解体ないし退去予定もないことから、資産除去債務を合理的に見積もることができません。そのため、当該債務に見合う資産除去債務を計上していません。

(重要な会計上の見積り(水源林資産の評価))

(1) 当事業年度の財務諸表に計上した金額

水源林	1,120,482,961,185円
減損損失相当額	1,161,664,228円

なお、減損の兆候が認められたが減損を認識しなかった固定資産の概要、減損を認識した固定資産の概要及び計上した減損額の詳細は、注記事項(固定資産の減損関係)に記載しております。

(2) 会計上の見積りの内容について国民その他の利害関係者の理解に資するその他の情報

①減損の兆候の判定

造林木の販売(造林地の更新又は返還を伴うものに限る)を実施することとして今中長期計画の収支予算に計上したものを、使用可能性(水源涵養等公益的機能の発揮)が著しく低下したものとして減損の兆候を把握しております。収支予算に計上しなかった場合であっても、当事業年度に造林木売買契約の締結等を行った場合には、法人自らが使用しないという決定を行ったものとして、減損の兆候を把握しております。

また、帳簿価額に対する、木材価格をもとに試算した市場価格の著しい下落(帳簿価額からの下落割合が50%以上)の有無等についても検討しております。

②減損の認識の判定

減損の兆候を把握した資産のうち、当事業年度において造林木売買契約の締結、又は造林木の伐採に係る施業の承認がされていないものは、その使用目的に従った機能を有しているため、減損を認識していません。

また、当事業年度に造林木売買契約の締結、または造林木の伐採に係る施業の承認がされた資産は、法人自らが使用しないという決定を行った日の属する事業年度内における一定の日以後使用しないという決定に該当するため、減損を認識しております。

③減損額の測定

減損を認識した水源林については、実際の売却価額もしくは当事業年度末において見込まれる売却価格を正味売却価額として算定しております。

また、減損の兆候が存在する資産のうち、翌事業年度において造林木売買契約の締結、又は造林木の伐採に係る施業の承認がされた場合には、翌事業年度の財務諸表に減損額が計上されます。

(その他の注記事項)

積立金の国庫納付等

(1) 前中長期目標期間最終年度の積立金の期末残高は5,333,775,838円であり、これに前中長期目標期間の最終年度の未処分利益2,300,580,737円及び前中長期目標期間繰越積立金23,543,876,938円を加え、積立金は31,178,233,513円となっております。

(2) この積立金31,178,233,513円のうち、今中長期目標期間の業務に必要な財源として繰越した額は29,582,168,549円であり、差し引き1,596,064,964円については国庫に納付しております。

(追加情報)

独立行政法人の業務運営に関して国民の負担に帰せられるコストに準ずる費用関係

独立行政法人会計基準第62の項目には該当しませんが、独立行政法人の業務運営に関して国民の負担に帰せられるコストに準ずる費用は次のとおりであります。

筑波共同利用施設から提供を受けている受益の費用 30,524,104円

令和 3 事業年度

附属明細書

1. 固定資産の取得、処分、減価償却費（「第87 特定の償却資産の減価に係る会計処理」及び「第91 資産除去債務に係る特定の除去費用等の会計処理」による減価償却相当額も含む。）及び減損損失累計額の明細

1) 法人単位

(単位:円)

資産の種類		期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却累計額		減損損失累計額		差引当期末 残 高		摘要
						当期償却額		当期減損額				
有形固定資産 (減価償却費)	建物	1,535,954,596	38,286,102	2,622,462	1,571,618,236	973,208,055	67,690,166	5,043,359	-	-	593,366,822	
	構築物	851,785,934	68,414,423	7,603,183	912,597,174	343,652,995	46,456,678	18,479	-	-	568,925,700	
	機械装置	109,336,484	-	3,370,500	105,965,984	105,965,955	354,347	-	-	-	29	
	車両運搬具	138,599,662	792,000	1,742,750	137,648,912	120,248,653	10,311,382	-	-	-	17,400,259	
	工具器具備品	5,382,673,217	232,080,948	155,148,829	5,459,605,336	4,782,974,083	285,532,464	-	-	-	676,631,253	
	計	8,018,349,893	339,573,473	170,487,724	8,187,435,642	6,326,049,741	410,345,037	5,061,838	-	-	1,856,324,063	
有形固定資産 (減価償却相当 額)	建物	20,515,119,578	-	14,376,789	20,500,742,789	13,897,122,320	645,593,687	218,956	-	-	6,603,401,513	
	構築物	2,997,965,078	24,699,079	2,247,387	3,020,416,770	2,386,771,377	51,776,423	343,757	-	-	633,301,636	
	工具器具備品	399,099,649	-	454,248	398,645,401	391,532,975	39,510,090	-	-	-	7,112,426	
	計	23,912,184,305	24,699,079	17,078,424	23,919,804,960	16,675,426,672	736,880,200	562,713	-	-	7,243,815,575	
非償却資産	水源林	1,095,095,927,206	28,122,105,132	2,735,071,153	1,120,482,961,185	-	-	-	1,161,664,228	1,120,482,961,185	注1	
	土地	33,465,517,948	7,300	-	33,465,525,248	-	-	202,700,000	63,500,000	33,262,825,248		
	建設仮勘定	8,229,172	77,314,270	80,824,442	4,719,000	-	-	-	-	4,719,000		
	計	1,128,569,674,326	28,199,426,702	2,815,895,595	1,153,953,205,433	-	-	202,700,000	1,225,164,228	1,153,750,505,433		
有形固定資産 合計	水源林	1,095,095,927,206	28,122,105,132	2,735,071,153	1,120,482,961,185	-	-	-	1,161,664,228	1,120,482,961,185		
	建物	22,051,074,174	38,286,102	16,999,251	22,072,361,025	14,870,330,375	713,283,853	5,262,315	-	7,196,768,335		
	構築物	3,849,751,012	93,113,502	9,850,570	3,933,013,944	2,730,424,372	98,233,101	362,236	-	1,202,227,336		
	機械装置	109,336,484	-	3,370,500	105,965,984	105,965,955	354,347	-	-	29		
	車両運搬具	138,599,662	792,000	1,742,750	137,648,912	120,248,653	10,311,382	-	-	17,400,259		
	工具器具備品	5,781,772,866	232,080,948	155,603,077	5,858,250,737	5,174,507,058	325,042,554	-	-	683,743,679		
	土地	33,465,517,948	7,300	-	33,465,525,248	-	-	202,700,000	63,500,000	33,262,825,248		
	建設仮勘定	8,229,172	77,314,270	80,824,442	4,719,000	-	-	-	-	4,719,000		
	計	1,160,500,208,524	28,563,699,254	3,003,461,743	1,186,060,446,035	23,001,476,413	1,147,225,237	208,324,551	1,225,164,228	1,162,850,645,071		
無形固定資産	特許権	21,607,180	1,875,386	870,410	22,612,156	14,605,311	2,394,546	-	-	8,006,845		
	商標権	2,816,391	-	-	2,816,391	944,118	301,176	-	-	1,872,273		
	ソフトウェア	933,480,668	39,979,982	13,347,405	960,113,245	660,369,525	115,880,933	-	-	299,743,720		
	電話加入権	7,849,000	-	-	7,849,000	-	-	6,981,000	-	868,000		
	工業所有権仮勘定	6,556,219	1,776,144	2,858,455	5,473,908	-	-	-	-	5,473,908		
	計	972,309,458	43,631,512	17,076,270	998,864,700	675,918,954	118,576,655	6,981,000	-	315,964,746		
投資その他の 資産	投資有価証券	15,700,000,000	2,800,000,000	2,000,000,000	16,500,000,000	-	-	-	-	16,500,000,000	注2	
	長期性預金	6,500,000,000	-	-	6,500,000,000	-	-	-	-	6,500,000,000		
	敷金・保証金	155,231,338	37,241,073	11,814,761	180,657,650	-	-	-	-	180,657,650		
	退職給付引当金見返	6,181,176,888	468,402,114	575,295,253	6,074,283,749	-	-	-	-	6,074,283,749	注3	
	その他の預託金	286,470	-	7,940	278,530	-	-	-	-	278,530		
	計	28,536,694,696	3,305,643,187	2,587,117,954	29,255,219,929	-	-	-	-	29,255,219,929		

(注1) 水源林の主な増加要因は、水源林造成事業における水源林整備事業費であります。

(注2) 投資有価証券の増加及び減少要因は、新規購入(2,800,000,000円)及び満期償還(2,000,000,000円)によるものであります。

(注3) 退職引当金見返の増加及び減少の主な要因は、退職給付引当金の期末繰入(468,402,114円)及び退職給付を支給(575,295,253円)したことによるものであります。

2) 研究・育種勘定

(単位:円)

資産の種類		期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却累計額		減損損失累計額		差引当期末 残 高	摘要
						当期償却額	当期減損額				
有形固定資産 (減価償却費)	建物	1,477,446,614	38,286,102	2,622,462	1,513,110,254	923,825,399	65,887,767	-	-	589,284,855	
	構築物	763,362,889	52,554,128	-	815,917,017	288,933,023	40,843,120	18,479	-	526,965,515	
	機械装置	109,336,484	-	3,370,500	105,965,984	105,965,955	354,347	-	-	29	
	車両運搬具	138,599,662	792,000	1,742,750	137,648,912	120,248,653	10,311,382	-	-	17,400,259	
	工具器具備品	5,195,522,431	215,629,599	150,407,629	5,260,744,401	4,654,592,781	257,930,954	-	-	606,151,620	
	計	7,684,268,080	307,261,829	158,143,341	7,833,386,568	6,093,565,811	375,327,570	18,479	-	1,739,802,278	
有形固定資産 (減価償却相当額)	建物	20,515,119,578	-	14,376,789	20,500,742,789	13,897,122,320	645,593,687	218,956	-	6,603,401,513	
	構築物	2,997,965,078	24,699,079	2,247,387	3,020,416,770	2,386,771,377	51,776,423	343,757	-	633,301,636	
	工具器具備品	399,099,649	-	454,248	398,645,401	391,532,975	39,510,090	-	-	7,112,426	
	計	23,912,184,305	24,699,079	17,078,424	23,919,804,960	16,675,426,672	736,880,200	562,713	-	7,243,815,575	
非償却資産	土地	31,690,747,948	7,300	-	31,690,755,248	-	-	202,700,000	63,500,000	31,488,055,248	
	建設仮勘定	8,229,172	77,314,270	80,824,442	4,719,000	-	-	-	-	4,719,000	
	計	31,698,977,120	77,321,570	80,824,442	31,695,474,248	-	-	202,700,000	63,500,000	31,492,774,248	
有形固定資産 合計	建物	21,992,566,192	38,286,102	16,999,251	22,013,853,043	14,820,947,719	711,481,454	218,956	-	7,192,686,368	
	構築物	3,761,327,967	77,253,207	2,247,387	3,836,333,787	2,675,704,400	92,619,543	362,236	-	1,160,267,151	
	機械装置	109,336,484	-	3,370,500	105,965,984	105,965,955	354,347	-	-	29	
	車両運搬具	138,599,662	792,000	1,742,750	137,648,912	120,248,653	10,311,382	-	-	17,400,259	
	工具器具備品	5,594,622,080	215,629,599	150,861,877	5,659,389,802	5,046,125,756	297,441,044	-	-	613,264,046	
	土地	31,690,747,948	7,300	-	31,690,755,248	-	-	202,700,000	63,500,000	31,488,055,248	
	建設仮勘定	8,229,172	77,314,270	80,824,442	4,719,000	-	-	-	-	4,719,000	
	計	63,295,429,505	409,282,478	256,046,207	63,448,665,776	22,768,992,483	1,112,207,770	203,281,192	63,500,000	40,476,392,101	
無形固定資産	特許権	21,607,180	1,875,386	870,410	22,612,156	14,605,311	2,394,546	-	-	8,006,845	
	商標権	2,031,411	-	-	2,031,411	618,424	203,100	-	-	1,412,987	
	ソフトウェア	357,945,907	19,351,382	13,347,405	363,949,884	291,757,908	36,930,914	-	-	72,191,976	
	電話加入権	7,161,000	-	-	7,161,000	-	-	6,981,000	-	180,000	
	工業所有権仮勘定	6,556,219	1,776,144	2,858,455	5,473,908	-	-	-	-	5,473,908	
	計	395,301,717	23,002,912	17,076,270	401,228,359	306,981,643	39,528,560	6,981,000	-	87,265,716	
投資その他 の資産	退職給付引当金見返	6,142,926,016	465,808,226	573,751,559	6,034,982,683	-	-	-	-	6,034,982,683	注
	その他の預託金	286,470	-	7,940	278,530	-	-	-	-	278,530	
	計	6,143,212,486	465,808,226	573,759,499	6,035,261,213	-	-	-	-	6,035,261,213	

(注) 退職引当金見返の増加及び減少の主な要因は、退職給付引当金の期末繰入(465,808,226円)及び退職給付を支給(573,751,559円)したことによるものであります。

3) 水源林勘定

(単位:円)

資産の種類		期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却累計額		減損損失累計額		差引当期末		摘要
						当期償却額		当期減損額		残	高	
有形固定資産 (減価償却費)	建物	46,907,979			46,907,979	42,826,016	1,802,399				4,081,963	
	構築物	57,184,528	15,860,295	4,505,482	68,539,341	34,721,949	3,593,474				33,817,392	
	工具器具備品	161,348,756	16,451,349	4,509,355	173,290,750	106,582,493	25,191,924				66,708,257	
	計	265,441,263	32,311,644	9,014,837	288,738,070	184,130,458	30,587,797	-	-		104,607,612	
非償却資産	水源林	1,095,095,927,206	28,122,105,132	2,735,071,153	1,120,482,961,185		-	-	1,161,664,228	1,120,482,961,185		注
	水源林造成事業	1,095,095,927,206	28,122,105,132	2,735,071,153	1,120,482,961,185			-	1,161,664,228	1,120,482,961,185		
	土地	1,268,738,000			1,268,738,000						1,268,738,000	
	計	1,096,364,665,206	28,122,105,132	2,735,071,153	1,121,751,699,185	-	-	-	1,161,664,228	1,121,751,699,185		
有形固定資産 合計	水源林	1,095,095,927,206	28,122,105,132	2,735,071,153	1,120,482,961,185			-	1,161,664,228	1,120,482,961,185		
	建物	46,907,979	-	-	46,907,979	42,826,016	1,802,399	-	-		4,081,963	
	構築物	57,184,528	15,860,295	4,505,482	68,539,341	34,721,949	3,593,474	-	-		33,817,392	
	工具器具備品	161,348,756	16,451,349	4,509,355	173,290,750	106,582,493	25,191,924	-	-		66,708,257	
	土地	1,268,738,000	-	-	1,268,738,000	-	-	-	-		1,268,738,000	
	計	1,096,630,106,469	28,154,416,776	2,744,085,990	1,122,040,437,255	184,130,458	30,587,797	-	1,161,664,228	1,121,856,306,797		
無形固定資産	商標権	748,184			748,184	310,356	93,504				437,828	
	ソフトウェア	171,422,077	14,686,367		186,108,444	102,435,819	25,862,463				83,672,625	
	電話加入権	320,000			320,000						320,000	
	計	172,490,261	14,686,367	-	187,176,628	102,746,175	25,955,967	-	-		84,430,453	
投資その他の 資産	敷金・保証金	128,729,044	33,643,807	7,109,361	155,263,490	-	-	-			155,263,490	
	計	128,729,044	33,643,807	7,109,361	155,263,490	-	-	-			155,263,490	

(注) 水源林の主な増加要因は、水源林造成事業における水源林整備事業費であります。

4) 森林保険勘定

(単位:円)

（注）繰上償却資産											
資産の種類		期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却累計額		減損損失累計額		差引当期末 残 高	摘要
						当期償却額		当期減損額			
有形固定資産 (減価償却費)	構築物	3,660,480	-	-	3,660,480	2,199,611	314,184	-	-	1,460,869	
	工具器具備品	13,878,265	-	-	13,878,265	10,398,726	2,057,881	-	-	3,479,539	
	計	17,538,745	-	-	17,538,745	12,598,337	2,372,065	-	-	4,940,408	
有形固定資産 合計	構築物	3,660,480	-	-	3,660,480	2,199,611	314,184	-	-	1,460,869	
	工具器具備品	13,878,265	-	-	13,878,265	10,398,726	2,057,881	-	-	3,479,539	
	計	17,538,745	-	-	17,538,745	12,598,337	2,372,065	-	-	4,940,408	
無形固定資産	商標権	36,796	-	-	36,796	15,338	4,572	-	-	21,458	
	ソフトウェア	354,533,628	4,182,233	-	358,715,861	253,669,540	43,513,817	-	-	105,046,321	
	計	354,570,424	4,182,233	-	358,752,657	253,684,878	43,518,389	-	-	105,067,779	
投資その他の 資産	投資有価証券	15,700,000,000	2,800,000,000	2,000,000,000	16,500,000,000	-	-	-	-	16,500,000,000	注
	長期性預金	6,500,000,000	-	-	6,500,000,000	-	-	-	-	6,500,000,000	
	敷金・保証金	12,454,200	3,349,332	-	15,803,532	-	-	-	-	15,803,532	
	計	22,212,454,200	2,803,349,332	2,000,000,000	23,015,803,532	-	-	-	-	23,015,803,532	

(注) 投資有価証券の増加及び減少要因は、新規購入(2,800,000,000円)及び満期償還(2,000,000,000円)によるものであります。

5) 特定地域整備等勘定

(単位:円)

資産の種類		期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却累計額		減損損失累計額		差引当期末 残 高	摘要
						当期償却額		当期減損額			
有形固定資産 (減価償却費)	建物	11,600,003	-	-	11,600,003	6,556,640	-	5,043,359	-	4	
	構築物	27,578,037	-	3,097,701	24,480,336	17,798,412	1,705,900	-	-	6,681,924	
	工具器具備品	11,923,765	-	231,845	11,691,920	11,400,083	351,705	-	-	291,837	
	計	51,101,805	-	3,329,546	47,772,259	35,755,135	2,057,605	5,043,359	-	6,973,765	
非償却資産	土地	506,032,000	-	-	506,032,000	-	-	-	-	506,032,000	
	計	506,032,000	-	-	506,032,000	-	-	-	-	506,032,000	
有形固定資産 合計	建物	11,600,003	-	-	11,600,003	6,556,640	-	5,043,359	-	4	
	構築物	27,578,037	-	3,097,701	24,480,336	17,798,412	1,705,900	-	-	6,681,924	
	工具器具備品	11,923,765	-	231,845	11,691,920	11,400,083	351,705	-	-	291,837	
	土地	506,032,000	-	-	506,032,000	-	-	-	-	506,032,000	
	計	557,133,805	-	3,329,546	553,804,259	35,755,135	2,057,605	5,043,359	-	513,005,765	
無形固定資産	ソフトウェア	49,579,056	1,760,000	-	51,339,056	12,506,258	9,573,739	-	-	38,832,798	
	電話加入権	368,000	-	-	368,000	-	-	-	-	368,000	
	計	49,947,056	1,760,000	-	51,707,056	12,506,258	9,573,739	-	-	39,200,798	
投資その他の 資産	敷金・保証金	14,048,094	247,934	4,705,400	9,590,628	-	-	-	-	9,590,628	
	退職給付引当金見返	38,250,872	2,593,888	1,543,694	39,301,066	-	-	-	-	39,301,066	
	計	52,298,966	2,841,822	6,249,094	48,891,694	-	-	-	-	48,891,694	

2. 棚卸資産の明細

1) 研究・育種勘定

(単位：円)

種類	期首残高	当期増加額		当期減少額		期末残高	摘 要
		当 期 購 入 ・ 製 造 ・ 振 替	その他	払 出 ・ 振 替	その他		
貯蔵品	953,825	746,498	-	908,439	-	791,884	
計	953,825	746,498	-	908,439	-	791,884	

2) 水源林勘定

該当事項がないため、記載を省略しております。

3) 森林保険勘定

該当事項がないため、記載を省略しております。

4) 特定地域整備等勘定

該当事項がないため、記載を省略しております。

3. 有価証券の明細

(1) 流動資産として計上された有価証券

1) 研究・育種勘定

該当事項がないため、記載を省略しております。

2) 水源林勘定

該当事項がないため、記載を省略しております。

3) 森林保険勘定

(単位：円)

満期保有目的 債券	種類及び銘柄	取得価額	券面総額	貸借対照表 計 上 額	当期費用に含まれ た評価差額	摘 要
	福岡県債29/2(5)	200,000,000	200,000,000	200,000,000	-	
	福岡市債29/3(5)	500,000,000	500,000,000	500,000,000	-	
	熊本県債29/1(5)	500,000,000	500,000,000	500,000,000	-	
	北海道債29/6(5)	700,000,000	700,000,000	700,000,000	-	
	大阪市債29/3(5)	100,000,000	100,000,000	100,000,000	-	
	計	2,000,000,000	2,000,000,000	2,000,000,000	-	
貸借対照表 計上額合計				2,000,000,000		

4) 特定地域整備等勘定

該当事項がないため、記載を省略しております。

(2) 投資その他の資産として計上された有価証券

1) 研究・育種勘定

該当事項がないため、記載を省略しております。

2) 水源林勘定

該当事項がないため、記載を省略しております。

3) 森林保険勘定

(単位：円)

満期保有目的 債券	種類及び銘柄	取得価額	券面総額	貸借対照表 計 上 額	当期費用に含まれ た評価差額	摘 要
	大阪府債13(20)	5,000,000,000	5,000,000,000	5,000,000,000	-	
	福岡県債27/2(20)	400,000,000	400,000,000	400,000,000	-	
	広島県債27/1(20)	3,300,000,000	3,300,000,000	3,300,000,000	-	
	兵庫県債25(20)	1,300,000,000	1,300,000,000	1,300,000,000	-	
	大阪市債30/3(5)	100,000,000	100,000,000	100,000,000	-	
	神奈川県債76(5)	200,000,000	200,000,000	200,000,000	-	
	北九州市債30/2(5)	400,000,000	400,000,000	400,000,000	-	
	北海道債30/11(5)	400,000,000	400,000,000	400,000,000	-	
	北海道債30/11(5)	200,000,000	200,000,000	200,000,000	-	
	名古屋市債26(5)	100,000,000	100,000,000	100,000,000	-	
	神戸市債30/8(5)	200,000,000	200,000,000	200,000,000	-	
	愛知県債30/10(5)	100,000,000	100,000,000	100,000,000	-	
	埼玉県債30/7(5)	100,000,000	100,000,000	100,000,000	-	
	埼玉県債30/7(5)	100,000,000	100,000,000	100,000,000	-	
	川崎市債54(5)	100,000,000	100,000,000	100,000,000	-	
	静岡県債01/6(5)	100,000,000	100,000,000	100,000,000	-	
	北海道債01/6(5)	100,000,000	100,000,000	100,000,000	-	
	静岡県債01/7(5)	100,000,000	100,000,000	100,000,000	-	
	茨城県債01/3(5)	100,000,000	100,000,000	100,000,000	-	
	大阪市債01/3(5)	100,000,000	100,000,000	100,000,000	-	
	大阪市債01/3(5)	200,000,000	200,000,000	200,000,000	-	
	北海道債01/8(5)	100,000,000	100,000,000	100,000,000	-	
	北海道債01/8(5)	300,000,000	300,000,000	300,000,000	-	
	北海道債01/8(5)	200,000,000	200,000,000	200,000,000	-	
	北九州市債01/2(5)	100,000,000	100,000,000	100,000,000	-	
	神奈川県債79(5)	100,000,000	100,000,000	100,000,000	-	
	神奈川県債79(5)	200,000,000	200,000,000	200,000,000	-	
	川崎市債GB1(5)	200,000,000	200,000,000	200,000,000	-	
	神奈川県債88(5)	400,000,000	400,000,000	400,000,000	-	
	北海道債03/8(5)	400,000,000	400,000,000	400,000,000	-	
	北九州市債03/1(5)	400,000,000	400,000,000	400,000,000	-	
	愛知県債03/10(5)	100,000,000	100,000,000	100,000,000	-	
	広島市債03/3(5)	200,000,000	200,000,000	200,000,000	-	
	東京都債GB5(5)	200,000,000	200,000,000	200,000,000	-	
	鹿児島県債03/1(5)	100,000,000	100,000,000	100,000,000	-	
	川崎市債63(5)	200,000,000	200,000,000	200,000,000	-	
	神奈川県債GB2(5)	100,000,000	100,000,000	100,000,000	-	
	浜松市債03/1(10)	100,000,000	100,000,000	100,000,000	-	
	兵庫県債03/10(10)	100,000,000	100,000,000	100,000,000	-	
	福岡市債GB03/9(10)	100,000,000	100,000,000	100,000,000	-	
	愛知県債03/17(10)	100,000,000	100,000,000	100,000,000	-	
	三重県債GB03/2(10)	100,000,000	100,000,000	100,000,000	-	
	計	16,500,000,000	16,500,000,000	16,500,000,000	-	
貸借対照表 計上額合計				16,500,000,000		

4) 特定地域整備等勘定

該当事項がないため、記載を省略しております。

4. 借入金の詳細

1) 法人単位

(単位：円)

区 分	期首残高	当期増加	当期減少	1年以内返済額振替	期末残高	平均利率(%)	返済期限	摘 要
財政融資資金 長期借入金	100,185,445,000	5,100,000,000	-	△11,261,931,000	94,023,514,000	—	令和26年3月20日	
財政融資資金 短期借入金	11,942,759,000	-	11,942,759,000	11,261,931,000	11,261,931,000	—	—	
財政融資資金借入金 合計	112,128,204,000	5,100,000,000	11,942,759,000	-	105,285,445,000	0.49%	—	
民間金融機関 長期借入金	2,058,000,000	250,000,000	-	△852,000,000	1,456,000,000	—	令和9年3月23日	
民間金融機関 短期借入金	1,278,000,000	-	1,278,000,000	852,000,000	852,000,000	—	—	
民間金融機関借入金 合計	3,336,000,000	250,000,000	1,278,000,000	-	2,308,000,000	0.16%	—	
借入金 合計	115,464,204,000	5,350,000,000	13,220,759,000	-	107,593,445,000	—	—	
長期借入金	102,243,445,000	5,350,000,000	-	△12,113,931,000	95,479,514,000	—	—	
短期借入金	13,220,759,000	-	13,220,759,000	12,113,931,000	12,113,931,000	—	—	
再 計	115,464,204,000	5,350,000,000	13,220,759,000	-	107,593,445,000	—	—	

2) 研究・育種勘定

該当事項がないため、記載を省略しております。

3) 水源林勘定

(単位：円)

区 分	期首残高	当期増加	当期減少	1年以内返済額振替	期末残高	平均利率(%)	返済期限	摘 要
財政融資資金 長期借入金	93,992,770,000	5,100,000,000	-	△9,343,900,000	89,748,870,000	—	令和26年3月20日	
財政融資資金 短期借入金	9,602,230,000	-	9,602,230,000	9,343,900,000	9,343,900,000	—	—	
財政融資資金借入金 合計	103,595,000,000	5,100,000,000	9,602,230,000	-	99,092,770,000	0.41%	—	
借入金 合計	103,595,000,000	5,100,000,000	9,602,230,000	-	99,092,770,000	—	—	
長期借入金	93,992,770,000	5,100,000,000	-	△9,343,900,000	89,748,870,000	—	—	
短期借入金	9,602,230,000	-	9,602,230,000	9,343,900,000	9,343,900,000	—	—	
再 計	103,595,000,000	5,100,000,000	9,602,230,000	-	99,092,770,000	—	—	

4) 森林保険勘定

該当事項がないため、記載を省略しております。

5) 特定地域整備等勘定

(単位：円)

区 分	期首残高	当期増加	当期減少	1年以内返済額振替	期末残高	平均利率(%)	返済期限	摘 要
財政融資資金 長期借入金	6,192,675,000	-	-	△1,918,031,000	4,274,644,000	—	令和12年9月28日	
財政融資資金 短期借入金	2,340,529,000	-	2,340,529,000	1,918,031,000	1,918,031,000	—	—	
財政融資資金借入金 合計	8,533,204,000	-	2,340,529,000	-	6,192,675,000	1.77%	—	
民間金融機関 長期借入金	2,058,000,000	250,000,000	-	△852,000,000	1,456,000,000	—	令和9年3月23日	
民間金融機関 短期借入金	1,278,000,000	-	1,278,000,000	852,000,000	852,000,000	—	—	
民間金融機関借入金 合計	3,336,000,000	250,000,000	1,278,000,000	-	2,308,000,000	0.16%	—	
借入金 合計	11,869,204,000	250,000,000	3,618,529,000	-	8,500,675,000	—	—	
長期借入金	8,250,675,000	250,000,000	-	△2,770,031,000	5,730,644,000	—	—	
短期借入金	3,618,529,000	-	3,618,529,000	2,770,031,000	2,770,031,000	—	—	
再 計	11,869,204,000	250,000,000	3,618,529,000	-	8,500,675,000	—	—	

5. 引当金の明細

1) 法人単位

(単位：円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘 要
			目的使用	その他		
賞与引当金	737,189,808	670,271,271	737,189,808	-	670,271,271	
計	737,189,808	670,271,271	737,189,808	-	670,271,271	

2) 研究・育種勘定

(単位：円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘 要
			目的使用	その他		
賞与引当金	498,491,677	451,306,085	498,491,677	-	451,306,085	
合 計	498,491,677	451,306,085	498,491,677	-	451,306,085	

3) 水源林勘定

(単位：円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘 要
			目的使用	その他		
賞与引当金	213,507,294	195,349,644	213,507,294	-	195,349,644	
計	213,507,294	195,349,644	213,507,294	-	195,349,644	

4) 森林保険勘定

(単位：円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘 要
			目的使用	その他		
賞与引当金	20,687,989	19,393,771	20,687,989	-	19,393,771	
計	20,687,989	19,393,771	20,687,989	-	19,393,771	

5) 特定地域整備等勘定

(単位：円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘 要
			目的使用	その他		
賞与引当金	4,502,848	4,221,771	4,502,848	-	4,221,771	
計	4,502,848	4,221,771	4,502,848	-	4,221,771	

6. 退職給付引当金の明細

1) 法人単位

(単位：円)

区 分		期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
退職給付債務合計額		9,471,137,709	677,536,245	721,151,297	9,427,522,657	
	退職一時金に係る債務	9,471,137,709	677,536,245	721,151,297	9,427,522,657	
未認識過去勤務費用及び未認識数理計算上の差異		△225,078,963	20,550,437	△25,652,689	△178,875,837	
退職給付引当金		9,696,216,672	656,985,808	746,803,986	9,606,398,494	

2) 研究・育種勘定

(単位：円)

区 分		期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
退職給付債務合計額		6,142,926,016	465,808,226	573,751,559	6,034,982,683	
	退職一時金に係る債務	6,142,926,016	465,808,226	573,751,559	6,034,982,683	
退職給付引当金		6,142,926,016	465,808,226	573,751,559	6,034,982,683	

3) 水源林勘定

(単位：円)

区 分		期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
退職給付債務合計額		2,075,524,140	196,259,839	92,860,171	2,178,923,808	
	退職一時金に係る債務	2,075,524,140	196,259,839	92,860,171	2,178,923,808	
未認識過去勤務費用及び未認識数理計算上の差異		△208,150,497	20,028,456	△29,456,454	△158,665,587	
退職給付引当金		2,283,674,637	176,231,383	122,316,625	2,337,589,395	

4) 森林保険勘定

(単位：円)

区 分		期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
退職給付債務合計額		4,035,824	2,792,135	-	6,827,959	
	退職一時金に係る債務	4,035,824	2,792,135	-	6,827,959	
退職給付引当金		4,035,824	2,792,135	-	6,827,959	

5) 特定地域整備等勘定

(単位：円)

区 分		期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
退職給付債務合計額		1,248,651,729	12,676,045	54,539,567	1,206,788,207	
	退職一時金に係る債務	1,248,651,729	12,676,045	54,539,567	1,206,788,207	
未認識過去勤務費用及び未認識数理計算上の差異		△16,928,466	521,981	3,803,765	△20,210,250	
退職給付引当金		1,265,580,195	12,154,064	50,735,802	1,226,998,457	

7. 資本剰余金の明細

1) 法人単位

(単位：円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
無償譲与(国)	9,391,200	-	-	9,391,200	
無償譲与(国以外)	204,000	-	-	204,000	
施設費	8,571,537,814	24,699,079	-	8,596,236,893	特定の償却資産「九州育種場給水施設設備」
運営費交付金	4,057,670	7,300	-	4,064,970	土地取得(千代田苗畑 苗原管理用地)
補助金等	240,974,994,648	22,174,399,317	-	263,149,393,965	国庫補助金受入他
目的積立金	9,702,000	-	-	9,702,000	
資本剰余金	30,200,002	-	-	30,200,002	
計	249,600,087,334	22,199,105,696	-	271,799,193,030	

2) 研究・育種勘定

(単位：円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
無償譲与(国)	9,391,200	-	-	9,391,200	
無償譲与(国以外)	204,000	-	-	204,000	
施設費	8,571,537,814	24,699,079	-	8,596,236,893	特定の償却資産「九州育種場給水施設設備」
運営費交付金	4,057,670	7,300	-	4,064,970	土地取得(千代田苗畑 苗原管理用地)
目的積立金	9,702,000	-	-	9,702,000	
計	8,594,892,684	24,706,379	-	8,619,599,063	

3) 水源林勘定

(単位：円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
補助金等	240,974,994,648	22,174,399,317	-	263,149,393,965	国庫補助金受入他
計	240,974,994,648	22,174,399,317	-	263,149,393,965	

4) 森林保険勘定

該当事項がないため、記載を省略しております。

5) 特定地域整備等勘定

(単位：円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
資本剰余金	30,200,002	-	-	30,200,002	
計	30,200,002	-	-	30,200,002	

8. 運営費交付金債務及び当期振替額等の明細

(1) 運営費交付金債務の増減の明細

1) 研究・育種勘定

(単位:円)

期首残高	交付金 当期交付額	当期振替額				引当金見返との相殺 額	期末残高
		運営費 交付金収益	資産見返 運営費交付金等	資本剰余金	小 計		
-	10,448,901,000	8,854,863,404	234,622,307	7,300	9,089,493,011	1,072,243,236	287,164,753

注)資産見返運営費交付金等には、建設仮勘定見返運営費交付金(902,000円)を含んでおります。

2) 水源林勘定

該当事項がないため、記載を省略しております。

3) 森林保険勘定

該当事項がないため、記載を省略しております。

4) 特定地域整備等勘定

該当事項がないため、記載を省略しております。

(2) 運営費交付金債務の当期振替額及び主な使途の明細

1) 研究・育種勘定

① 運営費交付金収益への振替額及び主な使途の明細

(単位:円)

区分	運営費 交付金収益	運営費交付金の主な使途	
		費用	主な使途
業務達成基準による振替額			
森林環境	2,474,415,114	2,474,415,114	人件費:2,066,784,157円、消耗備品費:115,299,994円、その他:292,330,963円
森林産業	3,827,014,472	3,827,014,472	人件費:3,088,655,750円、消耗備品費:199,763,928円、その他:538,594,794円
林木育種	1,507,355,234	1,507,355,234	人件費:1,077,147,416円、消耗備品費:88,481,338円、その他:341,726,480円
期間進行基準による振替額	1,046,078,584	1,017,918,986	人件費:757,445,606円、消耗備品費:39,511,453円、その他:220,961,927円
費用進行基準による振替額	-	-	費用進行基準を採用した業務はありません
合計	8,854,863,404	8,826,703,806	

② 資産見返運営費交付金及び資本剰余金への振替額並びに主な使途の明細

(単位:円)

セグメント	資産見返運営費交付金等への振替		資本剰余金への振替	
	振替額	主な使途	振替額	主な使途
森林環境	75,001,478	ゲルマニウム半導体検出器17,930,000円、全窒素・全炭素測定装置10,043,000円、その他47,028,478円	-	
森林産業	124,651,498	超高速液体クロマトグラフ及び飛行時間型質量分析システム27,995,000円、卓上ミキサーミル3,293,510円、その他93,362,988円	-	
林木育種	13,842,034	超低温フリーザー2,846,250円、超低温フリーザー1式1,916,200円、その他9,079,584円	-	
勘定共通	21,127,297	財務会計システム用サーバ等更新及びデータ移行業務 ハードウェア費9,205,187円、森林総合研究所A-1事務棟2階廊下腰壁設置工事5,115,077円、その他6,807,033円	7,300	中長期計画に基づく土地の購入
合計	234,622,307		7,300	

注)資産見返運営費交付金等には、建設仮勘定見返運営費交付金 902,000円を含んでおります。

(森林環境:319,458円、森林産業:582,542円、林木育種:0円、共通0円)

2) 水源林勘定

該当事項がないため、記載を省略しております。

3) 森林保険勘定

該当事項がないため、記載を省略しております。

4) 特定地域整備等勘定

該当事項がないため、記載を省略しております。

(3) 引当金見返との相殺額の明細

1) 研究・育種勘定 (単位:円)

セグメント	引当金見返との相殺	
	振替額	主な相殺額の内訳
森林環境	400,563,537	賞与引当金見返149,066,960円 退職給付引当金見返251,496,577円
森林産業	454,700,174	賞与引当金見返221,147,212円 退職給付引当金見返233,552,962円
林木育種	96,367,706	賞与引当金見返75,826,998円 退職給付引当金見返20,540,708円
勘定共通	120,611,819	賞与引当金見返52,450,507円 退職給付引当金見返68,161,312円
合計	1,072,243,236	

2) 水源林勘定
該当事項がないため、記載を省略しております。

3) 森林保険勘定
該当事項がないため、記載を省略しております。

4) 特定地域整備等勘定
該当事項がないため、記載を省略しております。

(4) 運営費交付金債務残高の明細

1) 研究・育種勘定 (単位:円)

運営費交付金債務残高		使用見込み
業務達成基準を採用した業務に係る分	287,164,753	翌事業年度に繰り越した運営費交付金債務残高と使用見込みは以下のとおりであります 森林環境:環境変動下での森林の多面的機能の発揮に向けた研究開発は5年を要する業務であり、債務残高については、翌事業年度以降に61,971,871円を収益化予定であります 森林産業:森林資源の活用による循環型社会の実現と山村振興に資する研究開発は5年を要する業務であり、債務残高については、翌事業年度以降に108,785,856円を収益化予定であります 林木育種:多様な森林の造成・保全と持続的資源利用に貢献する林木育種は5年を要する業務であり、債務残高については、翌事業年度以降に116,407,026円を収益化予定であります
期間進行基準を採用した業務に係る分		- 翌事業年度への繰越額はありません
費用進行基準を採用した業務に係る分		- 費用進行基準を採用した業務はありません
配分留保額		- 費用進行基準を採用した業務はありません
計	287,164,753	

2) 水源林勘定
該当事項がないため、記載を省略しております。

3) 森林保険勘定
該当事項がないため、記載を省略しております。

4) 特定地域整備等勘定
該当事項がないため、記載を省略しております。

9. 運営費交付金以外の国からの財源措置の明細

9-1 施設費の明細

1) 研究・育種勘定

(単位：円)

区 分	当期交付額	左の会計処理内訳			摘 要
		建設仮勘定 見返施設費	資本剰余金	その他	
林木育種センター原種増産施設整備	3,300,000	3,300,000	-	-	
九州育種場給水施設設備	26,537,170	-	24,699,079	1,838,091	
九州育種場挿し木高速増殖用育苗温室整備	517,000	517,000	-	-	
計	30,354,170	3,817,000	24,699,079	1,838,091	

2) 水源林勘定

該当事項がないため、記載を省略しております。

3) 森林保険勘定

該当事項がないため、記載を省略しております。

4) 特定地域整備等勘定

該当事項がないため、記載を省略しております。

9-2 補助金等の明細

1) 法人単位

(単位：円)

区 分	当期交付額	左の会計処理内訳							摘 要
		工業所有権仮勘定 見返補助金等	資産見返補助金等	資本剰余金	預り補助金等	長期預り補助金等	引当金見返との相殺額	収益計上	
国際林業協力事業費補助金等	50,650,713	-	4,862,512	-	-	-	-	45,788,201	
花粉発生源対策推進事業費補助金	41,152,866	-	1,452,000	-	-	-	-	39,700,866	
林業成長産業化総合対策補助金等	14,568,071	-	-	-	-	-	-	14,568,071	
国際出願促進交付金	37,825	37,825	-	-	-	-	-	-	
水源林造成事業補助金	22,978,083,864	-	46,998,011	21,918,999,371	-	-	37,691,312	974,395,170	
東日本大震災復旧・復興水源林造成事業補助金	270,744,149	-	-	270,744,149	-	-	-	-	
水源林復興促進対策費補助金	26,070,000	-	-	-	-	-	-	26,070,000	
幹線林道事業移行円滑化対策交付金	744,058,480	-	1,760,000	-	670,610,799	-	3,854,264	67,833,417	※注
計	24,125,365,968	37,825	55,072,523	22,189,743,520	670,610,799	-	41,545,576	1,168,355,725	

※注 幹線林道事業移行円滑化対策交付金の当期交付額は、前年度からの持越額を含めた額としています。

2) 研究・育種勘定

(単位：円)

区 分	当期交付額	左の会計処理内訳							摘 要
		工業所有権仮勘定 見返補助金等	資産見返補助金等	資本剰余金	預り補助金等	長期預り補助金等	引当金見返との相殺額	収益計上	
国際林業協力事業費補助金等	50,650,713	-	4,862,512	-	-	-	-	45,788,201	
花粉発生源対策推進事業費補助金	41,152,866	-	1,452,000	-	-	-	-	39,700,866	
林業成長産業化総合対策補助金等	14,568,071	-	-	-	-	-	-	14,568,071	
国際出願促進交付金	37,825	37,825	-	-	-	-	-	-	
計	106,409,475	37,825	6,314,512	-	-	-	-	100,057,138	

3) 水源林勘定

(単位：円)

区 分	当期交付額	左の会計処理内訳							摘 要
		工業所有権仮勘定 見返補助金等	資産見返補助金等	資本剰余金	預り補助金等	長期預り補助金等	引当金見返との相殺額	収益計上	
水源林造成事業補助金	22,978,083,864	-	46,998,011	21,918,999,371	-	-	37,691,312	974,395,170	
東日本大震災復旧・復興水源林造成事業補助金	270,744,149	-	-	270,744,149	-	-	-	-	
水源林復興促進対策費補助金	26,070,000	-	-	-	-	-	-	26,070,000	
計	23,274,898,013	-	46,998,011	22,189,743,520	-	-	37,691,312	1,000,465,170	

4) 森林保険勘定

該当事項がないため、記載を省略しております。

5) 特定地域整備等勘定

(単位：円)

区 分	当期交付額	左の会計処理内訳							摘 要
		工業所有権仮勘定 見返補助金等	資産見返補助金等	資本剰余金	預り補助金等	長期預り補助金等	引当金見返との相殺額	収益計上	
幹線林道事業移行円滑化対策交付金	744,058,480	-	1,760,000	-	670,610,799	-	3,854,264	67,833,417	※注
計	744,058,480	-	1,760,000	-	670,610,799	-	3,854,264	67,833,417	

※注 幹線林道事業移行円滑化対策交付金の当期交付額は、前年度からの持越額を含めた額としています。

10. 役員及び職員の給与の明細

1) 法人単位

区 分	報 酬 又 は 給 与		退 職 手 当	
	支 給 額	支 給 人 員	支 給 額	支 給 人 員
役 員	(2,682)	(1)	(-)	(-)
	111,193	7	4,108	1
職 員	(665,453)	(410)	(-)	(-)
	8,927,682	1,145	717,097	42
合 計	(668,135)	(411)	(-)	(-)
	9,038,875	1,152	721,205	43

注) 役員報酬基準の概要 国立研究開発法人森林研究・整備機構役員給与規程に基づき支給しております。

注) 支給人員数 年間平均支給人員数を記載しております。

注) 非常勤役職員の支給額 非常勤役員及び非常勤職員については外数を（ ）で記載しております。

注) 職員給与基準の概要 国立研究開発法人森林研究・整備機構職員給与規程に基づき支給しております。

注) 役員退職手当基準の概要 国立研究開発法人森林研究・整備機構役員退職手当規程に基づき支給することとしております。

注) 職員退職手当基準の概要 国立研究開発法人森林研究・整備機構職員退職手当支給規程に基づき支給することとしております。

注) 損益計算書の人件費には給与費の他に法定福利費1,094,433,040円が含まれております。

注) 予算上の人件費には、雑給の一部458,301,689円及び法定福利費の一部43,325,361円は、含まれておりません。

2) 研究・育種勘定

区 分	報 酬 又 は 給 与		退 職 手 当	
	支 給 額	支 給 人 員	支 給 額	支 給 人 員
役 員	(2,682)	(1)	(-)	(-)
	67,641	4	1,387	1
職 員	(408,598)	(276)	(-)	(-)
	6,165,857	769	572,365	31
合 計	(411,280)	(277)	(-)	(-)
	6,233,498	773	573,752	32

注) 報酬又は給与の支給人員には、水源林勘定、森林保険勘定及び特定地域整備等勘定の共通経費により支給した者が含まれております(役員4名)。

注) 退職手当の支給人員には、水源林勘定、森林保険勘定及び特定地域整備等勘定の共通経費により支給した者が含まれております(役員1名)。

3) 水源林勘定

区 分	報 酬 又 は 給 与		退 職 手 当	
	支 給 額	支 給 人 員	支 給 額	支 給 人 員
役 員	(-)	(-)	(-)	(-)
	38,738	5	2,562	1
職 員	(209,382)	(114)	-	(-)
	2,465,824	340	90,298	11
合 計	(209,382)	(114)	-	(-)
	2,504,562	345	92,860	12

注) 報酬又は給与の支給人員には、水源林勘定と特定地域整備等勘定の共通経費により支給した者が含まれております(役員5名、職員 44名)。

注) 退職手当の支給人員には、研究・育種勘定、森林保険勘定及び特定地域整備等勘定の共通経費により支給した者が含まれております(役員1名、職員 11名)。

4) 森林保険勘定

区 分	報 酬 又 は 給 与		退 職 手 当	
	支 給 額	支 給 人 員	支 給 額	支 給 人 員
役 員	(-)	(-)	(-)	(-)
	3,789	4	54	1
職 員	(39,497)	(9)	(-)	(-)
	231,946	28	-	-
合 計	(39,497)	(9)	(-)	(-)
	235,735	32	54	1

注) 報酬又は給与の支給人員には、研究・育種勘定、水源林勘定及び特定地域整備等勘定の共通経費により支給した者が含まれております(役員4名)。

注) 退職手当の支給人員には、研究・育種勘定、水源林勘定及び特定地域整備等勘定の共通経費により支給した者が含まれております(役員1名)。

5) 特定地域整備等勘定

区 分	報 酬 又 は 給 与		退 職 手 当	
	支 給 額	支 給 人 員	支 給 額	支 給 人 員
役 員	(-)	(-)	(-)	(-)
	1,026	5	106	1
職 員	(7,977)	(11)	-	(-)
	64,055	52	54,434	11
合 計	(7,977)	(11)	-	(-)
	65,080	57	54,540	12

注) 報酬又は給与の支給人員には、水源林勘定と特定地域整備等勘定の共通経費により支給した者が含まれております(役員5名、職員 44名)。

注) 退職手当の支給人員には、研究・育種勘定、水源林勘定及び森林保険勘定の共通経費により支給した者が含まれております(役員1名、職員 11名)。

11. 科学研究費補助金の明細

1) 研究・育種勘定

(単位:円)

種 目	当 期 受 入 れ	件 数	摘 要
基盤研究(A)	(23,570,754) 9,084,000	8	
基盤研究(B)	(90,784,728) 28,270,020	50	
基盤研究(C)	(49,437,261) 15,059,459	61	
基盤研究(C)特設	(1,195,794) 360,000	2	
研究活動スタート支援	(5,896,997) 1,770,000	5	
若手研究	(28,935,368) 8,100,000	32	
若手研究(A)	(3,099,289) -	1	
特別研究員奨励費	(2,217,898) 583,742	6	
特別研究員奨励費(外国人)	(1,199,550) -	1	
挑戦的研究(萌芽)	(6,350,000) 1,905,000	5	
国際共同研究加速基金	(7,692,000) 2,307,600	3	
基盤研究(A) 分担	(8,497,106) 2,811,884	12	
基盤研究(A)海外 分担	(995,700) -	1	
基盤研究(B) 分担	(29,995,679) 9,642,652	56	
基盤研究(B)特設 分担	(798,058) 239,417	1	
学術変革領域研究(A) 分担	(485,897) 570,000	2	
基盤研究(C) 分担	(4,575,120) 1,380,113	14	
挑戦的研究(萌芽) 分担	(1,088,489) 300,000	2	
挑戦的研究(開拓) 分担	(500,000) 150,000	1	
国際共同研究加速基金 分担	(3,669,760) 1,047,000	6	
合 計	(270,985,448) 83,580,887	269	

注) 上段の()は直接経費、下段は間接経費を示しております。

2) 水源林勘定

該当事項がないため、記載を省略しております。

3) 森林保険勘定

該当事項がないため、記載を省略しております。

4) 特定地域整備等勘定

該当事項がないため、記載を省略しております。

12.セグメント情報

区分経理によるセグメント情報

(単位：円)

	研究・育種勘定	水源林勘定	森林保険勘定	特定地域整備等勘定	計	法人共通	合 計
I 行政コスト							
損益計算書上の費用合計	10,973,390,373	2,310,718,850	1,256,332,158	297,946,707	14,838,388,088	-	14,838,388,088
その他行政コスト							
減価償却相当額	736,880,200	-	-	-	736,880,200	-	736,880,200
減損損失相当額	63,500,000	1,161,664,228	-	-	1,225,164,228	-	1,225,164,228
除売却差額相当額	1,015,366	1,055,670,803	-	-	1,056,686,169	-	1,056,686,169
その他行政コスト合計	801,395,566	2,217,335,031	-	-	3,018,730,597	-	3,018,730,597
行政コスト	11,774,785,939	4,528,053,881	1,256,332,158	297,946,707	17,857,118,685	-	17,857,118,685
II 独立行政法人の業務運営に関して国民の負担に帰せられるコスト	11,176,574,091	5,426,018,566	△699,187,996	75,488,230	15,978,892,891	-	15,978,892,891
III 事業費用、事業収益及び事業損益							
事業費用							
研究業務費	9,794,121,492	-	-	-	9,794,121,492	-	9,794,121,492
人件費	6,368,284,412	-	-	-	6,368,284,412	-	6,368,284,412
賞与引当金繰入	405,806,462	-	-	-	405,806,462	-	405,806,462
退職給付費用	401,008,366	-	-	-	401,008,366	-	401,008,366
業務委託費	534,743,890	-	-	-	534,743,890	-	534,743,890
減価償却費	388,024,129	-	-	-	388,024,129	-	388,024,129
賃借料	111,090,364	-	-	-	111,090,364	-	111,090,364
水道光熱費	316,451,188	-	-	-	316,451,188	-	316,451,188
消耗備品費	646,485,349	-	-	-	646,485,349	-	646,485,349
その他研究業務費	622,227,332	-	-	-	622,227,332	-	622,227,332
分収造林原価	-	101,867,064	-	-	101,867,064	-	101,867,064
販売・解約事務費	-	783,954,967	-	-	783,954,967	-	783,954,967
水源環境林業務費	-	19,657,000	-	-	19,657,000	-	19,657,000
復興促進業務費	-	26,070,000	-	-	26,070,000	-	26,070,000
保険引受費用	-	-	389,924,029	-	389,924,029	-	389,924,029
支払保険金	-	-	373,771,179	-	373,771,179	-	373,771,179
払戻金	-	-	16,152,850	-	16,152,850	-	16,152,850
保険業務費	-	-	647,447,741	-	647,447,741	-	647,447,741
人件費	-	-	98,287,325	-	98,287,325	-	98,287,325
賞与引当金繰入	-	-	9,675,600	-	9,675,600	-	9,675,600
退職給付費用	-	-	1,662,401	-	1,662,401	-	1,662,401
事務委託費	-	-	384,433,846	-	384,433,846	-	384,433,846
減価償却費	-	-	38,757,008	-	38,757,008	-	38,757,008
賃借料	-	-	13,580,546	-	13,580,546	-	13,580,546
消耗備品費	-	-	262,799	-	262,799	-	262,799
諸経費	-	-	74,271,595	-	74,271,595	-	74,271,595
その他保険業務費	-	-	26,516,621	-	26,516,621	-	26,516,621
一般管理費	1,177,227,803	845,976,404	218,917,989	146,815,717	2,388,937,913	-	2,388,937,913
人件費	757,445,606	464,705,108	153,324,399	72,205,644	1,447,680,757	-	1,447,680,757
賞与引当金繰入	45,499,623	34,877,865	9,718,171	4,221,771	94,317,430	-	94,317,430
退職給付費用	64,799,860	24,836,522	3,616,700	15,957,829	109,210,911	-	109,210,911
減価償却費	26,832,001	34,394,669	7,133,446	11,631,344	79,991,460	-	79,991,460
賃借料	13,939,428	89,292,898	15,373,235	12,173,880	130,779,441	-	130,779,441
消耗備品費	39,511,453	13,271,819	1,604,636	1,438,276	55,826,184	-	55,826,184
諸経費	-	44,190,052	11,033,706	21,081,624	76,305,382	-	76,305,382
その他一般管理費	229,199,832	140,407,471	17,113,696	8,105,349	394,826,348	-	394,826,348

財務費用	-	524,937,000	42,399	146,060,117	671,039,516	-	671,039,516
支払利息	-	-	42,399	4,251	46,650	-	46,650
借入金利息	-	524,937,000	-	146,055,866	670,992,866	-	670,992,866
雑損	2,041,078	8,256,415	-	5,070,873	15,368,366	-	15,368,366
計	10,973,390,373	2,310,718,850	1,256,332,158	297,946,707	14,838,388,088	-	14,838,388,088
事業収益							
運営費交付金収益	8,854,863,404	-	-	-	8,854,863,404	-	8,854,863,404
施設費収益	1,838,091	-	-	-	1,838,091	-	1,838,091
手数料収入	5,752,176	-	-	-	5,752,176	-	5,752,176
成果普及等事業収入	12,086,449	-	-	-	12,086,449	-	12,086,449
受託収入	607,879,209	-	-	-	607,879,209	-	607,879,209
政府等受託研究収入	241,257,072	-	-	-	241,257,072	-	241,257,072
政府等以外受託研究収入	342,969,657	-	-	-	342,969,657	-	342,969,657
その他の受託収入	23,652,480	-	-	-	23,652,480	-	23,652,480
分収造林収入	-	550,597,119	-	-	550,597,119	-	550,597,119
販売・解約事務費収入	-	786,033,185	-	-	786,033,185	-	786,033,185
保険引受収益	-	-	1,832,205,953	-	1,832,205,953	-	1,832,205,953
保険料収入	-	-	1,720,503,953	-	1,720,503,953	-	1,720,503,953
支払備金戻入	-	-	3,516,000	-	3,516,000	-	3,516,000
責任準備金戻入	-	-	108,186,000	-	108,186,000	-	108,186,000
割賦利息収入	-	-	-	229,949,762	229,949,762	-	229,949,762
国庫補助金等収益	100,057,138	1,000,465,170	-	67,833,417	1,168,355,725	-	1,168,355,725
財産貸貸収入	767,919	-	-	-	767,919	-	767,919
寄附金収益	55,512,247	-	-	-	55,512,247	-	55,512,247
水源環境林負担金収入	-	1,965,700	-	-	1,965,700	-	1,965,700
資産見返負債戻入	364,945,556	35,884,624	506,424	10,198,629	411,535,233	-	411,535,233
資産見返運営費交付金戻入	323,363,431	-	-	-	323,363,431	-	323,363,431
資産見返補助金等戻入	16,311,414	35,884,624	-	10,198,629	62,394,667	-	62,394,667
資産見返物品受贈額戻入	1,109,354	-	506,424	-	1,615,778	-	1,615,778
資産見返寄附金戻入	24,161,357	-	-	-	24,161,357	-	24,161,357
賞与引当金見返に係る収益	451,306,085	34,877,865	-	2,002,233	488,186,183	-	488,186,183
退職給付引当金見返に係る収益	465,808,226	-	-	2,593,888	468,402,114	-	468,402,114
財務収益	32	45	129,851,689	-	129,851,766	-	129,851,766
受取利息	32	45	8,125,000	-	8,125,077	-	8,125,077
有価証券利息	-	-	121,726,689	-	121,726,689	-	121,726,689
雑益	84,136,429	452,701,010	38,750	3,616,835	540,493,024	-	540,493,024
計	11,004,952,961	2,862,524,718	1,962,602,816	316,194,764	16,146,275,259	-	16,146,275,259
事業損益	31,562,588	551,805,868	706,270,658	18,248,057	1,307,887,171	-	1,307,887,171
当期純損益	31,562,588	551,805,868	706,270,658	18,248,057	1,307,887,171	-	1,307,887,171
前中長期目標期間繰越積立金取崩額	58,218,909	344,937,000	-	67,614,478	470,770,387	-	470,770,387
当期総損益	89,781,497	896,742,868	706,270,658	85,862,535	1,778,657,558	-	1,778,657,558
IV総資産							
流動資産	2,097,690,566	10,385,511,913	8,552,621,003	12,540,948,136	33,576,771,618	-	33,576,771,618
固定資産							
有形固定資産							
水源林	-	1,120,482,961,185	-	-	1,120,482,961,185	-	1,120,482,961,185
建物	7,192,686,368	4,081,963	-	4	7,196,768,335	-	7,196,768,335
構築物	1,160,267,151	33,817,392	1,460,869	6,681,924	1,202,227,336	-	1,202,227,336
機械装置	29	-	-	-	29	-	29
車両運搬具	17,400,259	-	-	-	17,400,259	-	17,400,259
工具器具備品	613,264,046	66,708,257	3,479,539	291,837	683,743,679	-	683,743,679
土地	31,488,055,248	1,268,738,000	-	506,032,000	33,262,825,248	-	33,262,825,248
建設仮勘定	4,719,000	-	-	-	4,719,000	-	4,719,000
その他の資産	6,122,526,929	239,693,943	23,120,871,311	88,092,492	29,571,184,675	-	29,571,184,675
計	48,696,609,596	1,132,481,512,653	31,678,432,722	13,142,046,393	1,225,998,601,364	-	1,225,998,601,364

- (注) 1. 区分の方法
- 「国立研究開発法人森林研究・整備機構法（平成11年法律第198号、最終改正平成30年法律第94号）」（以下、「個別法」という。）附則第12条の規定による勘定別の区分によっております。
- なお、上表の合計欄は各法定勘定の単純合算であります。
2. 各区分の主要な事業内容
- | | |
|-----------|--|
| 研究・育種勘定 | 個別法第13条第1項に規定する以下の業務に係る経理 |
| | ① 森林及び林業に関する試験及び研究、調査、分析、鑑定並びに講習 |
| | ② 森林及び林業に関する試験及び研究に必要な標本の生産及び配布 |
| | ③ 林木の優良な種苗の生産及び配布 |
| | ④ これらに附帯する業務 |
| 水源林勘定 | 個別法第13条第1項第4号に規定する業務に係る経理 |
| | 水源林造成事業：森林所有者自らによる造林が困難な奥地水源地域において、水源林造成を推進 |
| 森林保険勘定 | 個別法第13条第2項に規定する業務に係る経理 |
| | 森林保険事業：森林についての火災、気象災、噴火災による損害を填補する森林保険 |
| 特定地域整備等勘定 | 個別法附則第6条第1項及び第7条第1項に規定する業務、附則第8条第1項に規定する業務（旧独立行政法人緑資源機構法（以下「旧機構法」という。）第11条第1項第7号のニの事業及びこれに附帯する事業に係るものを除く。）並びに附則第10条第1項に規定する業務に係る経理 |
| | ① 完了した以下の事業に係る債権債務の管理等 |
| | 特定中山間保全整備事業：中山間地域において、水源林造成と一体として農用地及び農林道の整備 |
| | 農用地総合整備事業：農用地及び土地改良施設等の整備 |
| | ② 幹線林道事業移行円滑化対策交付金事業 |
| | 幹線林道事業移行円滑化対策交付金事業に係る債権債務の管理等 |

12-1. 研究・育種勘定のセグメント情報

(令和3年4月1日～令和4年3月31日)

(単位：円)

	森林環境	森林産業	林木育種	計	勘定共通	合 計
I 行政コスト						
損益計算書上の費用合計	3,245,673,144	4,775,313,476	1,774,928,924	9,795,915,544	1,177,474,829	10,973,390,373
その他行政コスト						
減価償却相当額	-	-	150,729,715	150,729,715	586,150,485	736,880,200
減損損失相当額	-	-	-	-	63,500,000	63,500,000
除売却差額相当額	-	-	1,263	1,263	1,014,103	1,015,366
その他行政コスト合計	-	-	150,730,978	150,730,978	650,664,588	801,395,566
行政コスト	3,245,673,144	4,775,313,476	1,925,659,902	9,946,646,522	1,828,139,417	11,774,785,939
II 独立行政法人の業務運営に関して国民の負担に帰せられるコスト	2,897,415,607	4,511,741,737	1,876,884,548	9,286,041,892	1,890,532,199	11,176,574,091
III 事業費用、事業収益及び事業損益						
事業費用						
研究業務費						
人件費	2,143,096,881	3,135,511,655	1,089,675,876	6,368,284,412	-	6,368,284,412
賞与引当金繰入	135,620,520	201,198,844	68,987,098	405,806,462	-	405,806,462
退職給付費用	134,016,996	198,819,948	68,171,422	401,008,366	-	401,008,366
業務委託費	157,196,394	180,979,431	196,568,065	534,743,890	-	534,743,890
減価償却費	118,811,203	217,792,437	51,420,489	388,024,129	-	388,024,129
賃借料	15,338,497	24,054,107	71,697,760	111,090,364	-	111,090,364
水道光熱費	103,005,130	187,833,503	25,612,555	316,451,188	-	316,451,188
消耗備品費	228,833,745	294,215,175	123,436,429	646,485,349	-	646,485,349
その他研究業務費	209,753,759	333,174,365	79,299,208	622,227,332	-	622,227,332
一般管理費						
人件費	-	-	-	-	757,445,606	757,445,606
賞与引当金繰入	-	-	-	-	45,499,623	45,499,623
退職給付費用	-	-	-	-	64,799,860	64,799,860
減価償却費	-	-	-	-	26,832,001	26,832,001
賃借料	-	-	-	-	13,939,428	13,939,428
消耗備品費	-	-	-	-	39,511,453	39,511,453
その他一般管理費	-	-	-	-	229,199,832	229,199,832
雑損	19	1,734,011	60,022	1,794,052	247,026	2,041,078
計	3,245,673,144	4,775,313,476	1,774,928,924	9,795,915,544	1,177,474,829	10,973,390,373
事業収益						
運営費交付金収益	2,474,415,114	3,827,014,472	1,507,355,234	7,808,784,820	1,046,078,584	8,854,863,404
施設費収益	-	-	1,838,091	1,838,091	-	1,838,091
手数料収入	-	-	-	-	5,752,176	5,752,176
成果普及等事業収入	-	-	7,363,649	7,363,649	4,722,800	12,086,449
受託収入	318,771,134	242,073,733	37,347,385	598,192,252	9,686,957	607,879,209
国庫補助金等収益	44,108,637	26,695,907	29,252,594	100,057,138	-	100,057,138
財産賃貸収入	-	-	-	-	767,919	767,919
寄附金収益	27,703,768	25,201,322	2,568,160	55,473,250	38,997	55,512,247
資産見返負債戻入	103,280,252	186,638,959	48,190,633	338,109,844	26,835,712	364,945,556
賞与引当金見返に係る収益	135,620,520	201,198,844	68,987,098	405,806,462	45,499,623	451,306,085
退職給付引当金見返に係る収益	134,016,996	198,819,948	68,171,422	401,008,366	64,799,860	465,808,226
財務収益	-	-	-	-	32	32
雑益	25,978,034	47,371,890	-	73,349,924	10,786,505	84,136,429

計	3,263,894,455	4,755,015,075	1,771,074,266	9,789,983,796	1,214,969,165	11,004,952,961
事業損益	18,221,311	△ 20,298,401	△ 3,854,658	△ 5,931,748	37,494,336	31,562,588
当期純利益	18,221,311	△ 20,298,401	△ 3,854,658	△ 5,931,748	37,494,336	31,562,588
前中長期目標期間繰越積立金取崩額	15,029,744	31,380,256	4,030,357	50,440,357	7,778,552	58,218,909
当期総損益	33,251,055	11,081,855	175,699	44,508,609	45,272,888	89,781,497
IV 総資産						
流動資産	291,195,942	247,286,489	107,537,812	646,020,243	1,451,670,323	2,097,690,566
固定資産						
有形固定資産						
建物	-	-	1,487,568,958	1,487,568,958	5,705,117,410	7,192,686,368
構築物	-	-	157,578,929	157,578,929	1,002,688,222	1,160,267,151
機械装置	2	10	-	12	17	29
車両運搬具	1	5	13,013,447	13,013,453	4,386,806	17,400,259
工具器具備品	130,326,912	216,065,124	78,474,725	424,866,761	188,397,285	613,264,046
土地	-	-	134,380,000	134,380,000	31,353,675,248	31,488,055,248
建設仮勘定	-	-	3,817,000	3,817,000	902,000	4,719,000
その他の固定資産	2,193,174,880	3,249,432,578	3,736,154	5,446,343,612	676,183,317	6,122,526,929
計	2,614,697,737	3,712,784,206	1,986,107,025	8,313,588,968	40,383,020,628	48,696,609,596

- (注) 1. セグメントの区分は、中長期目標等における一定の事業等のまとまりごとの区分であります。
事業区分については、第4期中長期目標期間において「森林」：森林の多面的機能の高度発揮に向けた森林管理技術の開発、「林業」：国産材の安定供給に向けた持続的林業システムの開発、「木材」：木材及び木質資源の利用技術の開発、「機能解明・林木育種」：森林生物の利用技術の高度化と林木育種による多様な品種開発及び育種基盤技術強化、及び「勘定共通」の5区分としておりましたが、当事業年度より「森林環境」：環境変動下での森林の多面的機能の発揮に向けた研究開発、「森林産業」：森林資源の活用による循環型社会の実現と山村振興に資する研究開発、「林木育種」：多様な森林の造成・保全と持続的資源利用に貢献する林木育種、及び「勘定共通」の4区分に変更を行っております。
役員・総務部に係る経費は「勘定共通」に含めて表示しております。
なお、セグメント情報の入手にあたって、中長期計画の変更に伴いセグメント区分が改訂されており、前年度のセグメント情報を当事業年度の区分方法により、又は当事業年度のセグメント情報を前年度の区分方法により作成して開示することが困難なため、当事業年度のセグメント情報のみを開示しております。
2. 各事業への集計方法は、原則として運営費交付金収益化単位を基にしております。
3. 消費税32,934,338円は各事業に配分しております。
4. 前中長期目標期間繰越積立金を財源とする事業費用は、受託研究収入等で購入した償却資産の減価償却費等であります。

12-2. 水源林勘定のセグメント情報

単一経理のため記載を省略しております。

12-3. 森林保険勘定のセグメント情報

単一経理のため記載を省略しております。

12-4. 特定地域整備等勘定のセグメント情報

(令和3年4月1日～令和4年3月31日)				(単位:円)
	特定地域等整備経理	林道経理	調整額	合計
I 行政コスト				
損益計算書上の費用合計	118,204,792	179,741,915	-	297,946,707
行政コスト	118,204,792	179,741,915	-	297,946,707
II 独立行政法人の業務運営に関して国民の負担に帰せられるコスト	6,564,446	68,923,784	-	75,488,230
III 事業費用、事業収益及び事業損益				
事業費用				
一般管理費	64,458,684	82,357,033	-	146,815,717
人件費	30,561,969	41,643,675	-	72,205,644
賞与引当金繰入	2,219,538	2,002,233	-	4,221,771
退職給付費用	13,363,941	2,593,888	-	15,957,829
減価償却費	1,645,577	9,985,767	-	11,631,344
賃借料	6,418,601	5,755,279	-	12,173,880
消耗備品費	174,506	1,263,770	-	1,438,276
諸経費	5,360,557	15,721,067	-	21,081,624
その他一般管理費	4,713,995	3,391,354	-	8,105,349
財務費用	48,944,737	97,115,380	-	146,060,117
支払利息	2,836	1,415	-	4,251
借入金利息	48,941,901	97,113,965	-	146,055,866
雑損	4,801,371	269,502	-	5,070,873
計	118,204,792	179,741,915	-	297,946,707
事業収益				
割賦利息収入	118,137,396	111,812,366	-	229,949,762
国庫補助金等収益	-	67,833,417	-	67,833,417
資産見返負債戻入	-	10,198,629	-	10,198,629
賞与引当金見返に係る収益	-	2,002,233	-	2,002,233
退職給付引当金見返に係る収益	-	2,593,888	-	2,593,888
雑益	1,484,024	2,132,811	-	3,616,835
計	119,621,420	196,573,344	-	316,194,764
事業損益	1,416,628	16,831,429	-	18,248,057
当期純損益	1,416,628	16,831,429	-	18,248,057
前中長期目標期間繰越積立金取崩額	67,614,478	-	-	67,614,478
当期総損益	69,031,106	16,831,429	-	85,862,535
IV 総資産				
流動資産				
林道割賦売掛金	-	4,470,681,298	-	4,470,681,298
特定地域整備割賦売掛金	912,013,391	-	-	912,013,391
農用地整備割賦売掛金	4,475,844,189	-	-	4,475,844,189
その他の流動資産	1,435,702,495	1,246,706,763	-	2,682,409,258

固定資産				
有形固定資産				
建物	3	1	-	4
構築物	4,772,566	1,909,358	-	6,681,924
工具器具備品	194,569	97,268	-	291,837
土地	353,100,000	152,932,000	-	506,032,000
その他固定資産	5,761,066	82,331,426	-	88,092,492
計	7,187,388,279	5,954,658,114	-	13,142,046,393

- (注) 1. 区分の方法
- 中長期目標における一定の事業等のまとまりごとの区分に基づくセグメント情報を開示しております。
事業区分については「国立研究開発法人森林研究・整備機構法(平成11年法律第198号、最終改正平成30年法律第94号)」(以下、「個別法」という。)附則第12条の規定による勘定別の区分
によっております。
なお、前事業年度のセグメント区分と当事業年度のセグメント区分は同一です。
2. 各区分の主要な事業内容
- | | |
|-----------|--|
| 特定地域整備等勘定 | 個別法附則第6条第1項及び第7条第1項に規定する業務、附則第8条第1項に規定する業務(旧独立行政法人緑資源機構法(以下「旧機構法」という。)第11条第1項第7号のニの事業及びこれに附帯する事業に係るものを除く。)並びに附則第10条第1項に規定する業務に係る経理 |
| 特定地域等整備経理 | 完了した以下の事業に係る債権債務の管理等
特定中山間保全整備事業 : 中山間地域において、水源林造成と一体として農用地及び農林道の整備
農用地総合整備事業 : 農用地及び土地改良施設等の整備 |
| 林道経理 | 幹線林道事業移行円滑化対策交付金事業 : 旧緑資源幹線林道事業に係る債権債務の管理等 |
3. 前中長期目標期間繰越積立金を財源とする事業費用は、負担金等を徴収する費用にかかる経費であります。

13. 上記以外の主な資産、負債、費用、収益の明細

13-1 現金及び預金の明細

1) 法人単位

(単位：円)

区 分	期首残高	当期増加	当期減少	期末残高	摘 要
現 金	2,000	60	60	2,000	
預 金	20,929,231,525	78,903,842,652	79,517,039,609	20,316,034,568	
決済用普通預金	20,921,442,957	77,089,148,670	77,703,862,678	20,306,728,949	
普通預金	2,290,602	16,868,946	16,723,547	2,436,001	
郵便貯金	5,497,966	1,797,825,036	1,796,453,384	6,869,618	
計	20,929,233,525	78,903,842,712	79,517,039,669	20,316,036,568	

2) 研究・育種勘定

(単位：円)

区 分	期首残高	当期増加	当期減少	期末残高	摘 要
現 金	2,000	60	60	2,000	
預 金	2,115,819,610	15,626,496,894	16,338,954,820	1,403,361,684	
決済用普通預金	2,109,018,518	13,850,190,792	14,563,401,355	1,395,807,955	
普通預金	1,313,126	370,322	989,337	694,111	
郵便貯金	5,487,966	1,775,935,780	1,774,564,128	6,859,618	
計	2,115,821,610	15,626,496,954	16,338,954,880	1,403,363,684	

3) 水源林勘定

(単位：円)

区 分	期首残高	当期増加	当期減少	期末残高	摘 要
預 金	8,659,244,550	50,580,605,173	49,494,247,844	9,745,601,879	
決済用普通預金	8,658,267,074	50,564,106,549	49,478,513,634	9,743,859,989	
普通預金	977,476	16,498,624	15,734,210	1,741,890	
計	8,659,244,550	50,580,605,173	49,494,247,844	9,745,601,879	

4) 森林保険勘定

(単位：円)

区 分	期首残高	当期増加	当期減少	期末残高	摘 要
預 金	6,729,987,439	6,497,709,777	6,729,987,439	6,497,709,777	
決済用普通預金	6,729,987,439	6,497,709,777	6,729,987,439	6,497,709,777	
計	6,729,987,439	6,497,709,777	6,729,987,439	6,497,709,777	

5) 特定地域整備等勘定

(単位：円)

区 分	期首残高	当期増加	当期減少	期末残高	摘 要
預 金	3,424,179,926	6,199,030,808	6,953,849,506	2,669,361,228	
決済用普通預金	3,424,169,926	6,177,141,552	6,931,960,250	2,669,351,228	
郵便貯金	10,000	21,889,256	21,889,256	10,000	
計	3,424,179,926	6,199,030,808	6,953,849,506	2,669,361,228	

13-2 水源林の明細

(単位：円)

区 分	期首残高	当年度		期末残高
		増加額	減少額	
・ 水源林造成事業				
整備事業費		25,402,300,676		
減価償却費		1,767,071		
人件費		2,372,148,455		
退職給付引当金繰入		119,451,441		
その他の業務支出		226,437,489		
返納金収入			5,532,090	
解約等			1,626,017,271	
改植・補植による除却			1,103,521,792	
計	1,095,095,927,206	28,122,105,132	2,735,071,153	1,120,482,961,185

〈事業の進捗状況〉

水源林造成面積実績	(令和3年度)	1,939ha
水源林造成面積実績	(令和3年度末)	487,825ha

13-3 未収入金の明細

1) 法人単位

(単位：円)

区 分	金額	摘 要
森林保険料	51,317,568	
林野庁補助金事業「令和3年度国際林業協力事業費補助金等(森林技術国際展開支援事業)」経費	50,650,713	
受託研究「令和3年度森林内における放射性物質実態把握調査事業」経費	32,837,380	
林野庁補助金事業「令和3年度花粉発生源対策推進事業費補助金(スギ花粉飛散防止剤の実用化試験事業)」経費	24,873,000	
受託研究「令和3年度森林吸収源インベントリ情報整備事業 土壌等調査(指導取りまとめ業務)」経費	17,226,665	
その他	131,659,220	
計	308,564,546	

2) 研究・育種勘定

(単位：円)

区 分	金額	摘 要
林野庁補助金事業「令和3年度国際林業協力事業費補助金等(森林技術国際展開支援事業)」経費	50,650,713	
受託研究「令和3年度森林内における放射性物質実態把握調査事業」経費	32,837,380	
林野庁補助金事業「令和3年度花粉発生源対策推進事業費補助金(スギ花粉飛散防止剤の実用化試験事業)」経費	24,873,000	
受託研究「令和3年度森林吸収源インベントリ情報整備事業 土壌等調査(指導取りまとめ業務)」経費	17,226,665	
その他	104,695,793	
計	230,283,551	

3) 水源林勘定

(単位：円)

区 分	金額	摘 要
分収造林収入	5,869,557	
その他	20,857,183	
計	26,726,740	

4) 森林保険勘定

(単位：円)

区 分	金額	摘 要
森林保険料	51,317,568	
その他	3,156	
計	51,320,724	

5) 特定地域整備等勘定

(単位：円)

区 分	金額	摘 要
労働保険料収入	1,768	
その他	231,763	
計	233,531	

13-4 未払金の明細

1) 法人単位

(単位：円)

区 分	金額	摘 要
未払退職金	694,430,712	
森林総合研究所電気設備及び機械設備等運転監視・点検保守管理業務	34,507,000	
育種樹木育成管理業務(令和3年度～令和5年度)	22,248,767	
森林保険事務に係る委託費	55,445,215	
IT資産管理システム構築及び保守業務	16,894,581	
その他	394,778,903	
計	1,218,305,178	

2) 研究・育種勘定

(単位：円)

区 分	金額	摘 要
未払退職金	549,349,853	
森林総合研究所電気設備及び機械設備等運転監視・点検保守管理業務	34,507,000	
育種樹木育成管理業務(令和3年度～令和5年度)	22,248,767	
IT資産管理システム構築及び保守業務	16,894,581	
その他	234,234,740	
計	857,234,941	

3)水源林勘定 (単位：円)		
区 分	金額	摘 要
未払退職金	92,371,450	
その他	96,848,674	
計	189,220,124	

4)森林保険勘定 (単位：円)		
区 分	金額	摘 要
森林保険事務に係る委託費	55,445,215	
その他	59,691,501	
計	115,136,716	

5)特定地域整備等勘定 (単位：円)		
区 分	金額	摘 要
未払退職金	52,709,409	
その他	4,003,988	
計	56,713,397	

13-5 前受金の明細

1)法人単位 (単位：円)					
区 分	期首残高	当期増加	当期減少	期末残高	摘 要
前受金	87,584,935	572,862,001	569,230,826	91,216,110	
計	87,584,935	572,862,001	569,230,826	91,216,110	

2)研究・育種勘定 (単位：円)					
区 分	期首残高	当期増加	当期減少	期末残高	摘 要
前受金	16,677,571	501,002,700	498,323,462	19,356,809	
計	16,677,571	501,002,700	498,323,462	19,356,809	

3)水源林勘定
該当事項がないため、記載を省略しております。

4)森林保険勘定 (単位：円)					
区 分	期首残高	当期増加	当期減少	期末残高	摘 要
前受金	70,907,364	71,859,301	70,907,364	71,859,301	
計	70,907,364	71,859,301	70,907,364	71,859,301	

5)特定地域整備等勘定
該当事項がないため、記載を省略しております。

13-6 資産見返補助金等の明細

1)法人単位 (単位：円)					
区 分	期首残高	当期増加	当期減少	期末残高	摘 要
固定資産見返	69,403,392	6,314,512	16,311,414	59,406,490	木材需要拡大緊急対策事業費 他
固定資産見返	49,156,401	1,760,000	10,198,629	40,717,772	幹線林道事業移行円滑化対策
固定資産見返	140,073,763	46,998,011	35,884,624	151,187,150	水源林造成事業
計	258,633,556	55,072,523	62,394,667	251,311,412	

2)研究・育種勘定 (単位：円)					
区 分	期首残高	当期増加	当期減少	期末残高	摘 要
固定資産見返	1			1	福島イノベーション・コースト構想に基づく先端農林業ロボット研究開発事業
固定資産見返	4			4	農林水産業におけるロボットの技術導入実証事業
固定資産見返	1			1	農林水産試験研究費
固定資産見返	5,359,106	4,862,512	2,589,420	7,632,198	国際林業協力事業費
固定資産見返	2			2	地域材利活用倍増戦略プロジェクト事業費
固定資産見返	2,326,042		2,267,374	58,668	新たな木材需要創出総合プロジェクト事業費
固定資産見返	46,958,475		4,166,136	42,792,339	木材需要拡大緊急対策事業費
固定資産見返	171,648		171,646	2	森林環境保全総合対策事業費
固定資産見返	6,641,120		3,285,312	3,355,808	林業成長産業化総合対策補助金等
固定資産見返	2,942,749	1,452,000	1,650,058	2,744,691	花粉発生源対策推進事業費補助金
固定資産見返	5,004,244		2,181,468	2,822,776	優良種苗低コスト生産推進事業
計	69,403,392	6,314,512	16,311,414	59,406,490	

3) 水源林勘定

(単位：円)

区 分	期首残高	当期増加	当期減少	期末残高	摘 要
固定資産見返	140,073,763	46,998,011	35,884,624	151,187,150	水源林造成事業
計	140,073,763	46,998,011	35,884,624	151,187,150	

4) 森林保険勘定

該当事項がないため、記載を省略しております。

5) 特定地域整備等勘定

(単位：円)

区 分	期首残高	当期増加	当期減少	期末残高	摘 要
固定資産見返	49,156,401	1,760,000	10,198,629	40,717,772	幹線林道事業移行円滑化対策
計	49,156,401	1,760,000	10,198,629	40,717,772	

13-7 分収造林原価の明細

1) 研究・育種勘定

該当事項がないため、記載を省略しております。

2) 水源林勘定

(単位：円)

区 分	摘 要	金 額
水源林の減少	分収造林契約地の一部解約	101,867,064

3) 森林保険勘定

該当事項がないため、記載を省略しております。

4) 特定地域整備等勘定

該当事項がないため、記載を省略しております。

13-8 借入金利息の明細

1) 法人単位

(単位：円)

区 分	金 額	摘 要
財政融資資金借入金	44,938,242	農用地総合整備事業
〃	95,837,934	既設道移管円滑化事業
〃	524,937,000	水源林造成事業
民間資金借入金	4,003,659	特定中山間保全整備事業
〃	1,276,031	既設道移管円滑化事業
計	670,992,866	

2) 研究・育種勘定

該当事項がないため、記載を省略しております。

3) 水源林勘定

(単位：円)

区 分	金 額	摘 要
財政融資資金借入金	524,937,000	水源林造成事業

4) 森林保険勘定

該当事項がないため、記載を省略しております。

5) 特定地域整備等勘定

(単位：円)

区 分	金 額	摘 要
財政融資資金借入金	44,938,242	農用地総合整備事業
〃	95,837,934	既設道移管円滑化事業
民間資金借入金	4,003,659	特定中山間保全整備事業
〃	1,276,031	既設道移管円滑化事業
計	146,055,866	

13-9 分収造林収入の明細

1) 研究・育種勘定

該当事項がないため、記載を省略しております。

2) 水源林勘定

(単位：円)

区 分	金 額	摘 要
収獲分収金収入	508,559,582	間伐木販売
損失補償金等収入	42,037,537	解約等補償金
計	550,597,119	

3) 森林保険勘定

該当事項がないため、記載を省略しております。

4) 特定地域整備等勘定
該当事項がないため、記載を省略しております。

13－10 割賦利息収入の明細

1) 研究・育種勘定
該当事項がないため、記載を省略しております。

2) 水源林勘定
該当事項がないため、記載を省略しております。

3) 森林保険勘定
該当事項がないため、記載を省略しております。

4) 特定地域整備等勘定 (単位：円)		
区 分	金 額	摘 要
負担金利息	118,137,396	特定中山間保全整備事業及び農用地総合整備事業
〃	88,470,431	幹線林道事業移行円滑化対策交付金事業
賦課金利息	23,341,935	〃
計	229,949,762	

14. 関連公益法人等

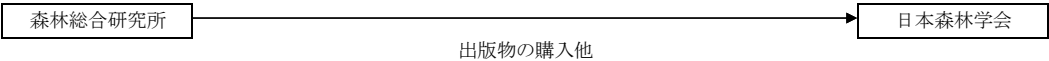
14-1 関連公益法人等

(1) 特定関連会社、関連会社及び関連公益法人等の概要

ア. 特定関連会社、関連会社及び関連公益法人等の概要

名称	一般社団法人 日本森林学会
業務の概要	(1) 学術大会及び学術講演会等の開催 (2) 学会誌及び学術図書の刊行 (3) 森林学・林業に関する調査研究 (4) 関連学会等との連携及び協力並びに社会連携の推進 (5) 研究業績の表彰 (6) その他、学会の目的を達成するために必要な事業
当法人との関係	関連公益法人
役員の氏名	会長 丹下 健
()内は当法人の役職員経験者について、当法人での最終職名	副会長 深町加津枝 (元主任研究官)
	副会長 正木 隆 (現研究ディレクター)
	常任理事 玉井 幸治 (現研究ディレクター)
	常任理事 柿澤 宏昭
	常任理事 林田 光祐
	常任理事 伊藤 哲
	常任理事 松本 麻子 (現科長)
	常任理事 井上真理子 (現主任研究員)
	常任理事 枚田 邦宏
	常任理事 井鷲 裕司 (元主任研究官)
	常任理事 高山 範理 (現チーム長)
	理事 田中 浩 (元理事)
	理事 黒田 慶子 (元地域研究監)
	理事 船田 良
	理事 大久保達弘
	理事 横井 秀一
	理事 梶本 卓也 (元支所長)
	理事 小島 克己
	理事 太田 祐子 (元チーム長)
	監事 駒木 貴彰 (元支所長)
	監事 戸丸 信弘

イ. 特定関連会社、関連会社及び関連公益法人等と独立行政法人の取引の関連図



(2) 特定関連会社、関連会社及び関連公益法人等の財務状況

ア. 特定関連会社及び関連会社の財務状況

該当事項がないため、記載を省略しています。

イ. 関連公益法人等の財務状況

関連公益法人名		財務状況	
一般社団法人 日本森林学会		資産	56,291,078
		負債	16,727,581
		正味財産	39,563,497
		当期収入合計額	38,498,503
		当期支出合計額	36,649,304
		当期収支差額	1,849,199

正味財産増減の部

(単位:円)

一般社団法人 日本森林学会									
一般正味財産増減の部									
収益	収益の内訳		費用	費用の内訳			当期増減額	一般正味財産期首残高	一般正味財産期末残高
	受取補助金等	その他の収益		事業費	管理費	その他の費用			
A			B				C=A-B	D	E=C+D
37,498,415	612,941	36,885,474	36,624,210	17,430,465	12,032,602	7,161,143	874,205	27,660,529	28,534,734
指定正味財産増減の部							正味財産期末残高		
収益	収益の内訳		費用等	当期増減額	指定正味財産期首残高	指定正味財産期末残高			
	受取補助金等	その他の収益							
F			G	H=F-G	I	J	K=E+J		
1,531,786	0	1,531,786	0	1,531,786	9,496,977	11,028,763	39,563,497		

(3) 特定関連会社、関連会社及び関連公益法人等の基本財産等の状況

ア. 特定関連会社及び関連会社の株式の状況

該当事項がないため、記載を省略しています。

イ. 関連公益法人等の基本財産に対する出えん、抛出、寄付等の明細並びに関連公益法人の運営費・事業費等に充てるため

当該事業年度において負担した会費、負担金等の明細

関連公益法人名	金額	明細
一般社団法人 日本森林学会	54,000	学会誌購読に係る会費

(4) 特定関連会社、関連会社及び関連公益法人等との取引の状況

ア. 特定関連会社、関連会社及び関連公益法人等に対する債権債務の明細

(単位:円)

関連公益法人名	債権・債務の明細	
	科目	金額
一般社団法人 日本森林学会	未収入金	-
	未払金	144,000

イ. 関連会社及び関連公益法人等に対する債務保証の明細

関連公益法人名	債務保証額
一般社団法人 日本森林学会	該当事項はありません

ウ. 特定関連会社及び関連会社の総売上高並びに関連公益法人等の事業収入の金額とこれらのうち、当法人の発注等に係る

金額及びその割合

(単位:円)

関連公益法人名	関連公益法人の事業収入①	左記のうち、当法人の発注高②	割合(②/①)
一般社団法人 日本森林学会	4,970,493	1,062,625	21.37%

当法人の発注高の内訳

(上段:金額(単位:円)、下段:割合)

競争契約	企画競争・公募	競争性のない随意契約	合計
-	-	-	-
0.00%	0.00%	0.00%	0.00%

発注高の内訳には、予定価格が国の基準(予算決算及び会計令第99条に定める基準)を超えないものは含めていません。

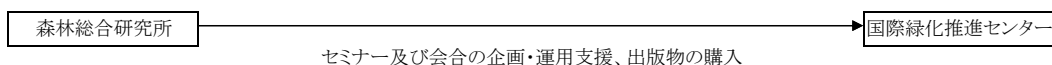
14-2 関連公益法人等

(1) 特定関連会社、関連会社及び関連公益法人等の概要

ア. 特定関連会社、関連会社及び関連公益法人等の概要

名称	公益財団法人 国際緑化推進センター
業務の概要	国際森林・林業協力を推進するための人材の確保、NGO等民間協力活動の促進、普及啓発活動等を通じ国際緑化の推進に寄与し、地球規模での森林保全造成に資することを目的とする。
当法人との関係	関連公益法人
役員の氏名 ()内は当法人の役職員経験者について、当法人での最終職名	理事長 太田 誠一 (元領域長) 専務理事 高原 繁 理事 井上 真 理事 岡田 清隆 理事 落合 博貴 (元部長) 理事 奥田 辰幸 (元理事) 理事 齊藤 昌宏 (元上席研究官) 理事 佐藤 雅俊 理事 田中 信行 (元企画部) 理事 丸山 温 (元企画部) 理事 村田佳壽子 理事 吉川 賢 監事 佐藤 明 (元研究コーディネータ) 監事 松下八寿彦

イ. 特定関連会社、関連会社及び関連公益法人等と独立行政法人の取引の関連図



(2) 特定関連会社、関連会社及び関連公益法人等の財務状況

ア. 特定関連会社及び関連会社の財務状況

該当事項がないため、記載を省略しています。

イ. 関連公益法人等の財務状況

(単位:円)

関連公益法人名	財務状況	
公益財団法人 国際緑化推進センター	資産	389,850,093
	負債	17,451,454
	正味財産	372,398,639
	当期収入合計額	150,021,983
	当期支出合計額	159,340,284
	当期収支差額	△ 9,318,301

正味財産増減の部

(単位:円)

公益財団法人 国際緑化推進センター									
一般正味財産増減の部									
収益	収益の内訳		費用	費用の内訳			当期増減額	一般正味財産期首残高	一般正味財産期末残高
	受取補助金等	その他の収益		事業費	管理費	その他の費用			
A			B				C=A-B	D	E=C+D
150,021,983	137,849,169	12,172,814	159,340,284	148,499,043	6,821,241	4,020,000	△ 9,318,301	372,479,453	363,161,152
指定正味財産増減の部									
収益	収益の内訳		費用等	当期増減額	指定正味財産期首残高	指定正味財産期末残高	正味財産期末残高		
	受取補助金等	その他の収益							
F			G	H=F-G	I	J	K=E+J		
3,559,072	0	3,559,072	0	3,559,072	5,678,415	9,237,487	372,398,639		

(注)上記金額は、令和2年4月1日～令和3年3月31日までの期間の金額であります。

(3) 特定関連会社、関連会社及び関連公益法人等の基本財産等の状況

ア. 特定関連会社及び関連会社の株式の状況

該当事項がないため、記載を省略しています。

イ. 関連公益法人等の基本財産に対する出えん、抛出、寄付等の明細並びに関連公益法人の運営費・事業費等に充てるため当該事業年度において負担した会費、負担金等の明細

関連公益法人名	金額	明細
公益財団法人 国際緑化推進センター	該当事項はありません	

(4) 特定関連会社、関連会社及び関連公益法人等との取引の状況

ア. 特定関連会社、関連会社及び関連公益法人等に対する債権債務の明細

(単位:円)

関連公益法人名	債権・債務の明細	
	科目	金額
公益財団法人 国際緑化推進センター	未収入金	-
	未払金	7,500

(注)上記金額は、令和2年4月1日～令和3年3月31日までの期間の金額であります。

イ. 関連会社及び関連公益法人等に対する債務保証の明細

関連公益法人名	債務保証額
公益財団法人 国際緑化推進センター	該当事項はありません

ウ. 特定関連会社及び関連会社の総売上高並びに関連公益法人等の事業収入の金額とこれらのうち、当法人の発注等に係る金額及びその割合

(単位:円)

関連公益法人名	関連公益法人の事業収入①	左記のうち、当法人の発注高②	割合(②／①)
公益財団法人 国際緑化推進センター	137,849,169	11,017,667	7.99%

(注1)上記金額は、令和2年4月1日～令和3年3月31日までの期間の金額であります。

(注2)事業収入は、正味財産増減計算書のうち受取補助金等の金額を記載しております。

当法人の発注高の内訳

(上段:金額(単位:円)、下段:割合)

競争契約	企画競争・公募	競争性のない随意契約	合計
11,005,500	-	-	11,005,500
100.00%	0.00%	0.00%	100.00%

発注高の内訳には、予定価格が国の基準(予算決算及び会計令第99条に定める基準)を超えないものは含めていません。

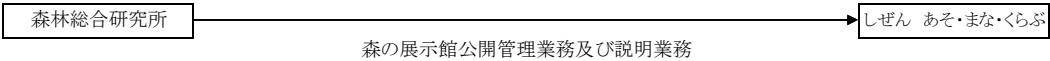
14－3 関連公益法人等

(1) 特定関連会社、関連会社及び関連公益法人等の概要

ア. 特定関連会社、関連会社及び関連公益法人等の概要

名称	特定非営利活動法人しぜん あそ・まな・くらぶ
業務の概要	人と自然の共生をテーマに、乳幼児から成人までのあらゆる人々に対して、自然と遊び、自然に学び、自然を感じる中で自然を大切にする心を養い、地球環境を考え守るための活動を行う。
当法人との関係	関連公益法人
役員の氏名	代表理事 加藤 千尋
()内は当法人の役職員経験者について、当法人での最終職名	理事 堂本 将太
	理事 太田 真博
	理事 川口裕美子
	監事 幸山 昌生

イ. 特定関連会社、関連会社及び関連公益法人等と独立行政法人の取引の関連図



(2) 特定関連会社、関連会社及び関連公益法人等の財務状況

ア. 特定関連会社及び関連会社の財務状況

該当事項がないため、記載を省略しています。

イ. 関連公益法人等の財務状況

(単位:円)	
関連公益法人名	財務状況
特定非営利活動法人しぜん あそ・まな・くらぶ	資産 124,751
	負債 0
	正味財産 124,751
	当期収入合計額 4,733,305
	当期支出合計額 4,770,508
	当期収支差額 △ 37,203

正味財産増減の部

同法人は作成おらず、作成した決算書類からは必要事項の記入が困難なため未記入としております。

(3) 特定関連会社、関連会社及び関連公益法人等の基本財産等の状況

ア. 特定関連会社及び関連会社の株式の状況

該当事項がないため、記載を省略しています。

イ. 関連公益法人等の基本財産に対する出えん、抛出、寄付等の明細並びに関連公益法人の運営費・事業費等に充てるため当該事業年度において負担した会費、負担金等の明細

関連公益法人名	金額	明細
特定非営利活動法人しぜん あそ・まな・くらぶ	該当事項はありません	

(4) 特定関連会社、関連会社及び関連公益法人等との取引の状況

ア. 特定関連会社、関連会社及び関連公益法人等に対する債権債務の明細

(単位:円)

関連公益法人名	債権・債務の明細	
	科目	金額
特定非営利活動法人しぜん あそ・まな・くらぶ	未収入金	-
	未払金	110,000

イ. 関連会社及び関連公益法人等に対する債務保証の明細

関連公益法人名	債務保証額
特定非営利活動法人しぜん あそ・まな・くらぶ	該当事項はありません

ウ. 特定関連会社及び関連会社の総売上高並びに関連公益法人等の事業収入の金額とこれらのうち、当法人の発注等に係る金額及びその割合

(単位:円)

関連公益法人名	関連公益法人の 事業収入①	左記のうち、 当法人の発注高②	割合(②／①)
特定非営利活動法人しぜん あそ・まな・くらぶ	2,770,000	1,320,000	47.65%

当法人の発注高の内訳

(上段:金額(単位:円)、下段:割合)

競争契約	企画競争・公募	競争性のない随意契約	合計
1,320,000	-	-	1,320,000
100.00%	0.00%	0.00%	100.00%

発注高の内訳には、予定価格が国の基準(予算決算及び会計令第99条に定める基準)を超えないものは含めていません。

1 5．法人単位の計算書、勘定別計算書

1 5－1 各勘定の事業内容及び財源

研究・育種勘定

森林及び林業に関する総合的な試験及び研究、調査等を行う業務、森林及び林業に関する試験及び研究に必要な標本の生産及び配布を行う業務及び林木の優秀な種苗の生産及び配付を行う業務等を整理する勘定であり、運営費交付金、受託研究収入等を財源として実施しております。

水源林勘定

森林所有者自らによる造林が困難な奥地水源地域において、水源林を造成する業務を整理する勘定であり、国庫補助金、政府出資金、長期借入金等を財源として実施しております。

森林保険勘定

森林についての火災、気象災及び噴火災による損害を填補する保険業務を整理する勘定で、保険料等を財源として実施しております。

特定地域整備等勘定

完了した特定中山間保全整備事業、農用地総合整備事業及び旧緑資源幹線林道事業の債権債務の管理、債務の償還等を実施する業務を整理する勘定であり、政府交付金、前中長期目標期間繰越積立金等を財源として実施しております。

15-2 貸借対照表

(単位:円)

科 目	研究・育種勘定	水源林勘定	森林保険勘定	特定地域整備等勘定	調整	法人単位
資産の部						
I 流動資産						
現金及び預金	1,403,363,684	9,745,601,879	6,497,709,777	2,669,361,228	-	20,316,036,568
有価証券	-	-	2,000,000,000	-	-	2,000,000,000
林道割賦売掛金	-	-	-	4,470,681,298	-	4,470,681,298
特定地域整備割賦売掛金	-	-	-	912,013,391	-	912,013,391
農用地整備割賦売掛金	-	-	-	4,475,844,189	-	4,475,844,189
棚卸資産	791,884	-	-	-	-	791,884
貯蔵品	791,884	-	-	-	-	791,884
前払費用	11,945,362	16,942,919	-	249,536	-	29,137,817
未収収益	-	12	3,590,502	10,060,764	-	13,651,278
未収入金	230,283,551	26,726,740	51,320,724	233,531	-	308,564,546
賞与引当金見返	451,306,085	195,349,644	-	2,002,233	-	648,657,962
未収還付消費税等	-	370,705,425	-	501,966	△32,934,338	338,273,053
その他の流動資産	-	30,185,294	-	-	-	30,185,294
流動資産合計	2,097,690,566	10,385,511,913	8,552,621,003	12,540,948,136	△32,934,338	33,543,837,280
II 固定資産						
1 有形固定資産	40,476,392,101	1,121,856,306,797	4,940,408	513,005,765	-	1,162,850,645,071
水源林	-	1,120,482,961,185	-	-	-	1,120,482,961,185
建物	7,192,686,368	4,081,963	-	4	-	7,196,768,335
構築物	1,160,267,151	33,817,392	1,460,869	6,681,924	-	1,202,227,336
機械装置	29	-	-	-	-	29
車両運搬具	17,400,259	-	-	-	-	17,400,259
工具器具備品	613,264,046	66,708,257	3,479,539	291,837	-	683,743,679
土地	31,488,055,248	1,268,738,000	-	506,032,000	-	33,262,825,248
建設仮勘定	4,719,000	-	-	-	-	4,719,000
2 無形固定資産	87,265,716	84,430,453	105,067,779	39,200,798	-	315,964,746
特許権	8,006,845	-	-	-	-	8,006,845
商標権	1,412,987	437,828	21,458	-	-	1,872,273
ソフトウェア	72,191,976	83,672,625	105,046,321	38,832,798	-	299,743,720
電話加入権	180,000	320,000	-	368,000	-	868,000
工業所有権仮勘定	5,473,908	-	-	-	-	5,473,908
3 投資その他の資産	6,035,261,213	155,263,490	23,015,803,532	48,891,694	-	29,255,219,929
投資有価証券	-	-	16,500,000,000	-	-	16,500,000,000
長期性預金	-	-	6,500,000,000	-	-	6,500,000,000
敷金・保証金	-	155,263,490	15,803,532	9,590,628	-	180,657,650
退職給付引当金見返	6,034,982,683	-	-	39,301,066	-	6,074,283,749
その他の預託金	278,530	-	-	-	-	278,530
固定資産合計	46,598,919,030	1,122,096,000,740	23,125,811,719	601,098,257	-	1,192,421,829,746
資産合計	48,696,609,596	1,132,481,512,653	31,678,432,722	13,142,046,393	△32,934,338	1,225,965,667,026

科 目	研究・育種勘定	水源林勘定	森林保険勘定	特定地域整備等勘定	調整	法人単位
負債の部						
I 流動負債						
運営費交付金債務	287,164,753	－	－	－	－	287,164,753
支払備金	－	－	412,386,000	－	－	412,386,000
預り寄附金	11,404,338	－	－	－	－	11,404,338
預り補助金等	－	－	－	670,610,799	－	670,610,799
短期借入金	－	9,343,900,000	－	2,770,031,000	－	12,113,931,000
リース債務(短期)	－	20,685,524	1,716,017	172,484	－	22,574,025
未払金	857,234,941	189,220,124	115,136,716	56,713,397	－	1,218,305,178
未払費用	103,445,173	7,600,389	49,914,236	1,745,897	－	162,705,695
未払消費税等	32,934,338	－	－	－	△32,934,338	－
前受金	19,356,809	－	71,859,301	－	－	91,216,110
預り金	270,124,271	20,886,255	1,057,600	615,003	－	292,683,129
引当金	451,306,085	195,349,644	19,393,771	4,221,771	－	670,271,271
賞与引当金	451,306,085	195,349,644	19,393,771	4,221,771	－	670,271,271
仮受金	－	695,008,292	－	－	－	695,008,292
流動負債合計	2,032,970,708	10,472,650,228	671,463,641	3,504,110,351	△32,934,338	16,648,260,590
II 固定負債						
責任準備金	－	－	4,660,131,000	－	－	4,660,131,000
資産見返負債	1,681,169,887	151,187,150	2,326,556	40,717,772	－	1,875,401,365
資産見返運営費交付金	1,557,511,914	－	－	－	－	1,557,511,914
資産見返補助金等	59,406,490	151,187,150	－	40,717,772	－	251,311,412
資産見返物品受贈額	2,866,118	－	2,326,556	－	－	5,192,674
資産見返寄附金	56,628,540	－	－	－	－	56,628,540
建設仮勘定見返運営費交付金	902,000	－	－	－	－	902,000
建設仮勘定見返施設費	3,817,000	－	－	－	－	3,817,000
工業所有権仮勘定見返補助金等	37,825	－	－	－	－	37,825
長期借入金	－	89,748,870,000	－	5,730,644,000	－	95,479,514,000
リース債務(長期)	－	13,919,346	1,154,687	116,005	－	15,190,038
引当金	6,034,982,683	2,337,589,395	6,827,959	1,226,998,457	－	9,606,398,494
退職給付引当金	6,034,982,683	2,337,589,395	6,827,959	1,226,998,457	－	9,606,398,494
固定負債合計	7,716,152,570	92,251,565,891	4,670,440,202	6,998,476,234	－	111,636,634,897
負債合計	9,749,123,278	102,724,216,119	5,341,903,843	10,502,586,585	△32,934,338	128,284,895,487
純資産の部						
I 資本金	48,959,155,297	782,783,659,170	－	1,305,285,913	－	833,048,100,380
政府出資金	48,959,155,297	782,783,659,170	－	1,305,285,913	－	833,048,100,380
II 資本剰余金	△10,205,267,019	243,917,682,456	－	30,200,002	－	233,742,615,439
資本剰余金	8,619,599,063	263,149,393,965	－	30,200,002	－	271,799,193,030
その他行政コスト累計額	△18,824,866,082	△19,231,711,509	－	－	－	△38,056,577,591
減価償却相当累計額(△)	△16,675,426,672	－	－	－	－	△16,675,426,672
減損損失相当累計額(△)	△210,243,713	－	－	－	－	△210,243,713
除売却差額相当累計額(△)	△1,939,195,697	△19,231,711,509	－	－	－	△21,170,907,206
III 利益剰余金	193,598,040	3,055,954,908	26,336,528,879	1,303,973,893	－	30,890,055,720
前中長期目標期間繰越積立金	103,816,543	2,159,212,040	25,630,258,221	1,218,111,358	－	29,111,398,162
当期未処分利益(△当期未処理損失)	89,781,497	896,742,868	706,270,658	85,862,535	－	1,778,657,558
(うち当期総利益(△当期総損失))	(89,781,497)	(896,742,868)	(706,270,658)	(85,862,535)	－	1,778,657,558
純資産合計	38,947,486,318	1,029,757,296,534	26,336,528,879	2,639,459,808	－	1,097,680,771,539
負債純資産合計	48,696,609,596	1,132,481,512,653	31,678,432,722	13,142,046,393	△32,934,338	1,225,965,667,026
(参考) 減価償却累計額	△22,768,992,483	△184,130,458	△12,598,337	△35,755,135	－	△23,001,476,413
減損損失累計額	△203,281,192	－	－	△5,043,359	－	△208,324,551

15-3 行政コスト計算書

(単位:円)

科 目	研究・育種勘定	水源林勘定	森林保険勘定	特定地域整備等勘定	調 整	法人単位
I 損益計算書上の費用						
研 究 業 務 費	9,794,121,492	-	-	-	△32,934,338	9,761,187,154
分 収 造 林 原 価	-	101,867,064	-	-	-	101,867,064
販 売 ・ 解 約 事 務 費	-	783,954,967	-	-	-	783,954,967
水 源 環 境 林 業 務 費	-	19,657,000	-	-	-	19,657,000
復 興 促 進 業 務 費	-	26,070,000	-	-	-	26,070,000
保 険 引 受 費 用	-	-	389,924,029	-	-	389,924,029
保 険 業 務 費	-	-	647,447,741	-	△12,000,000	635,447,741
一 般 管 理 費	1,177,227,803	845,976,404	218,917,989	146,815,717	-	2,388,937,913
財 務 費 用	-	524,937,000	42,399	146,060,117	-	671,039,516
雑 損 損	2,041,078	8,256,415	-	5,070,873	-	15,368,366
臨 時 損 失	-	-	-	-	-	-
損益計算書上の費用合計	10,973,390,373	2,310,718,850	1,256,332,158	297,946,707	△44,934,338	14,793,453,750
II その他行政コスト						
減 価 償 却 相 当 額	736,880,200	-	-	-	-	736,880,200
減 損 損 失 相 当 額	63,500,000	1,161,664,228	-	-	-	1,225,164,228
除 売 却 差 額 相 当 額	1,015,366	1,055,670,803	-	-	-	1,056,686,169
その他行政コスト合計	801,395,566	2,217,335,031	-	-	-	3,018,730,597
III 行政コスト	11,774,785,939	4,528,053,881	1,256,332,158	297,946,707	△44,934,338	17,812,184,347

15-4 損益計算書

(単位:円)

科 目	研究・育種勘定	水源林勘定	森林保険勘定	特定地域整備等勘定	調 整	法人単位
経常費用						
研究業務費	9,794,121,492	-	-	-	△32,934,338	9,761,187,154
人件費	6,368,284,412	-	-	-	-	6,368,284,412
賞与引当金繰入	405,806,462	-	-	-	-	405,806,462
退職給付費用	401,008,366	-	-	-	-	401,008,366
業務委託費	534,743,890	-	-	-	-	534,743,890
減価償却費	388,024,129	-	-	-	-	388,024,129
賃借料	111,090,364	-	-	-	-	111,090,364
水道光熱費	316,451,188	-	-	-	-	316,451,188
消耗備品費	646,485,349	-	-	-	-	646,485,349
その他研究業務費	622,227,332	-	-	-	△32,934,338	589,292,994
分収造林原価	-	101,867,064	-	-	-	101,867,064
販売・解約事務費	-	783,954,967	-	-	-	783,954,967
水源環境林業務費	-	19,657,000	-	-	-	19,657,000
復興促進業務費	-	26,070,000	-	-	-	26,070,000
保険引受費用	-	-	389,924,029	-	-	389,924,029
支払保険金	-	-	373,771,179	-	-	373,771,179
払戻金	-	-	16,152,850	-	-	16,152,850
保険業務費	-	-	647,447,741	-	△12,000,000	635,447,741
人件費	-	-	98,287,325	-	-	98,287,325
賞与引当金繰入	-	-	9,675,600	-	-	9,675,600
退職給付費用	-	-	1,662,401	-	-	1,662,401
事務委託費	-	-	384,433,846	-	△12,000,000	372,433,846
減価償却費	-	-	38,757,008	-	-	38,757,008
賃借料	-	-	13,580,546	-	-	13,580,546
消耗備品費	-	-	262,799	-	-	262,799
諸経費	-	-	74,271,595	-	-	74,271,595
その他保険業務費	-	-	26,516,621	-	-	26,516,621
一般管理費	1,177,227,803	845,976,404	218,917,989	146,815,717	-	2,388,937,913
人件費	757,445,606	464,705,108	153,324,399	72,205,644	-	1,447,680,757
賞与引当金繰入	45,499,623	34,877,865	9,718,171	4,221,771	-	94,317,430
退職給付費用	64,799,860	24,836,522	3,616,700	15,957,829	-	109,210,911
減価償却費	26,832,001	34,394,669	7,133,446	11,631,344	-	79,991,460
賃借料	13,939,428	89,292,898	15,373,235	12,173,880	-	130,779,441
消耗備品費	39,511,453	13,271,819	1,604,636	1,438,276	-	55,826,184
諸経費	-	44,190,052	11,033,706	21,081,624	-	76,305,382
その他一般管理費	229,199,832	140,407,471	17,113,696	8,105,349	-	394,826,348
財務費用	-	524,937,000	42,399	146,060,117	-	671,039,516
支払利息	-	-	42,399	4,251	-	46,650
借入金利息	-	524,937,000	-	146,055,866	-	670,992,866
雑損	2,041,078	8,256,415	-	5,070,873	-	15,368,366
経常費用合計	10,973,390,373	2,310,718,850	1,256,332,158	297,946,707	△44,934,338	14,793,453,750

(単位:円)

科 目	研究・育種勘定	水源林勘定	森林保険勘定	特定地域整備等勘定	調 整	法人単位
経常収益						
運営費交付金収益	8,854,863,404	-	-	-	-	8,854,863,404
施設費収益	1,838,091	-	-	-	-	1,838,091
手数料収入	5,752,176	-	-	-	-	5,752,176
成果普及等事業収入	12,086,449	-	-	-	-	12,086,449
受託収入	607,879,209	-	-	-	△12,000,000	595,879,209
政府等受託研究収入	241,257,072	-	-	-	-	241,257,072
政府等以外受託研究収入	342,969,657	-	-	-	△12,000,000	330,969,657
その他受託収入	23,652,480	-	-	-	-	23,652,480
分収造林収入	-	550,597,119	-	-	-	550,597,119
販売・解約事務費収入	-	786,033,185	-	-	-	786,033,185
保険引受収益	-	-	1,832,205,953	-	-	1,832,205,953
保険料収入	-	-	1,720,503,953	-	-	1,720,503,953
支払備金戻入	-	-	3,516,000	-	-	3,516,000
責任準備金戻入	-	-	108,186,000	-	-	108,186,000
割賦利息収入	-	-	-	229,949,762	-	229,949,762
国庫補助金等収益	100,057,138	1,000,465,170	-	67,833,417	-	1,168,355,725
財産賃貸収入	767,919	-	-	-	-	767,919
寄附金収益	55,512,247	-	-	-	-	55,512,247
水源環境林負担金収入	-	1,965,700	-	-	-	1,965,700
資産見返負債戻入	364,945,556	35,884,624	506,424	10,198,629	-	411,535,233
資産見返運営費交付金戻入	323,363,431	-	-	-	-	323,363,431
資産見返補助金等戻入	16,311,414	35,884,624	-	10,198,629	-	62,394,667
資産見返物品受贈額戻入	1,109,354	-	506,424	-	-	1,615,778
資産見返寄附金戻入	24,161,357	-	-	-	-	24,161,357
賞与引当金見返に係る収益	451,306,085	34,877,865	-	2,002,233	-	488,186,183
退職給付引当金に係る収益	465,808,226	-	-	2,593,888	-	468,402,114
財務収益	32	45	129,851,689	-	-	129,851,766
受取利息	32	45	8,125,000	-	-	8,125,077
有価証券利息	-	-	121,726,689	-	-	121,726,689
雑益	84,136,429	452,701,010	38,750	3,616,835	△32,934,338	507,558,686
経常収益合計	11,004,952,961	2,862,524,718	1,962,602,816	316,194,764	△44,934,338	16,101,340,921
経常損益	31,562,588	551,805,868	706,270,658	18,248,057	-	1,307,887,171
当期純利益(△当期純損失)	31,562,588	551,805,868	706,270,658	18,248,057	-	1,307,887,171
前中長期目標期間繰越積立金取崩額	58,218,909	344,937,000	-	67,614,478	-	470,770,387
目的積立金取崩額	-	-	-	-	-	-
当期総利益(△当期総損失)	89,781,497	896,742,868	706,270,658	85,862,535	-	1,778,657,558

15-5 キャッシュ・フロー計算書

(単位:円)

科 目	研究・育種勘定	水源林勘定	森林保険勘定	特定地域整備等勘定	調 整	法人単位
I 業務活動によるキャッシュ・フロー						
原材料又はサービスの購入による支出	△2,168,213,636	△25,442,963,452	-	-	-	△27,611,177,088
保険金の支払額	-	-	△389,930,847	-	25,831,557	△364,099,290
人件費支出	△8,200,503,672	△3,178,418,403	△271,183,178	△251,121,382	-	△11,901,226,635
その他の業務支出	△308,766,878	△796,855,897	△563,626,980	△46,100,770	12,000,000	△1,703,350,525
科学研究費補助金支出	△361,889,703	-	-	-	-	△361,889,703
消費税還付による収入	9,797,005	405,509,697	-	2,506,700	-	417,813,402
運営費交付金収入	10,448,901,000	-	-	-	-	10,448,901,000
保険料収入	-	-	1,722,008,887	-	-	1,722,008,887
政府交付金収入	-	-	-	77,689,000	-	77,689,000
受託収入	625,757,508	-	-	-	△12,000,000	613,757,508
成果普及等事業収入	12,194,732	-	-	-	-	12,194,732
手数料収入	5,749,727	-	-	-	-	5,749,727
科学研究費補助金収入	422,438,872	-	-	-	-	422,438,872
造林事業収入	-	2,103,044,821	-	-	△25,831,557	2,077,213,264
林道事業収入	-	-	-	1,649,170,591	-	1,649,170,591
特定地域等整備等事業収入	-	-	-	2,037,275,632	-	2,037,275,632
国庫補助金等収入	155,073,544	23,279,633,655	-	-	-	23,434,707,199
補助金等の精算による返還金の支出	-	△300,721	-	△52,590,200	-	△52,890,921
寄附金収入	18,282,679	-	-	-	-	18,282,679
その他の事業収入等	108,420,044	-	38,237	-	-	108,458,281
預り金の増減	△57,336,521	-	-	-	-	△57,336,521
小計	709,904,701	△3,630,350,300	497,306,119	3,416,829,571	-	993,690,091
利息の受取額	32	-	129,687,124	233,767,534	-	363,454,729
利息の支払額	-	△528,074,384	△42,399	△146,709,120	-	△674,825,903
国庫納付金の支払額	△703,360,380	-	-	△892,704,584	-	△1,596,064,964
業務活動によるキャッシュ・フロー	6,544,353	△4,158,424,645	626,950,844	2,611,183,401	-	△913,746,047
II 投資活動によるキャッシュ・フロー						
有価証券の取得による支出	-	-	△2,800,000,000	-	-	△2,800,000,000
有価証券の償還による収入	-	-	1,950,000,000	-	-	1,950,000,000
有形固定資産及び無形固定資産の取得による支出	△750,969,879	△46,998,011	△4,182,233	△1,760,000	-	△803,910,123
敷金及び保証金の差入による支出	-	△33,643,807	△3,349,332	△247,934	-	△37,241,073
敷金及び保証金の回収による収入	-	7,109,361	-	4,705,400	-	11,814,761
投資その他の資産の取得による支出	-	-	-	-	-	-
施設費による収入	217,148,000	-	-	-	-	217,148,000
施設費の精算による返還金の支出	△185,180,400	-	-	-	-	△185,180,400
投資活動によるキャッシュ・フロー	△719,002,279	△73,532,457	△857,531,565	2,697,466	-	△1,647,368,835
III 財務活動によるキャッシュ・フロー						
長期借入れによる収入	-	5,100,000,000	-	250,000,000	-	5,350,000,000
長期借入金の返済による支出	-	△9,602,230,000	-	△3,618,529,000	-	△13,220,759,000
政府出資金の受入れによる収入	-	9,841,000,000	-	-	-	9,841,000,000
リース債務の返済による支出	-	△20,455,569	△1,696,941	△170,565	-	△22,323,075
財務活動によるキャッシュ・フロー	-	5,318,314,431	△1,696,941	△3,368,699,565	-	1,947,917,925
IV 資金増加額又は減少額(△)	△712,457,926	1,086,357,329	△232,277,662	△754,818,698	-	△613,196,957
V 資金期首残高	2,115,821,610	8,659,244,550	6,729,987,439	3,424,179,926	-	20,929,233,525
VI 資金期末残高	1,403,363,684	9,745,601,879	6,497,709,777	2,669,361,228	-	20,316,036,568

15-6 利益の処分に關する書類

利益の処分に關する書類

(単位:円)

区 分	研究・育種勘定	水源林勘定	森林保険勘定	特定地域整備等勘定	計
I 当期末処分利益	89,781,497	896,742,868	706,270,658	85,862,535	1,778,657,558
当期総利益	89,781,497	896,742,868	706,270,658	85,862,535	1,778,657,558
II 利益処分額					
積立金	89,781,497	896,742,868	706,270,658	85,862,535	1,778,657,558
計	89,781,497	896,742,868	706,270,658	85,862,535	1,778,657,558

16. 相殺消去された勘定相互間の債権と債務の内訳

(単位：円)

勘定科目	研究・育種勘定	水源林勘定	森林保険勘定	特定地域等整備勘定	合計
未収還付消費税等	-	△32,934,338	-	-	△32,934,338
未払消費税等	△32,934,338	-	-	-	△32,934,338

17. 相殺消去された勘定相互間の費用と収益の内訳

(単位：円)

勘定科目	研究・育種勘定	水源林勘定	森林保険勘定	特定地域等整備勘定	合計
保険業務費／事務委託費	-	-	△12,000,000	-	△12,000,000
受託収入／政府等以外受託研究収入	△12,000,000	-	-	-	△12,000,000

18. 相殺消去された勘定相互間のキャッシュ・フローの内訳

(単位：円)

勘定科目	研究・育種勘定	水源林勘定	森林保険勘定	特定地域等整備勘定	合計
保険金の支払額	-	-	△25,831,557	-	△25,831,557
造林事業収入	-	△25,831,557	-	-	△25,831,557
その他の業務支出	-	-	△12,000,000	-	△12,000,000
受託収入	△12,000,000	-	-	-	△12,000,000

19. 相殺消去された勘定相互間の行政コストの内訳

(単位：円)

勘定科目	研究・育種勘定	水源林勘定	森林保険勘定	特定地域等整備勘定	合計
保険業務費	-	-	△12,000,000	-	△12,000,000